



新潟県

新潟県総合計画 県民説明会

～ 住んでよし、訪れてよしの新潟県 ～

令和7年5月
新潟県

本日のご説明内容

- 1 総合計画の概要
- 2 新潟県の現状(課題及び特性・優位性)
- 3 新潟県の人口ビジョン(将来の人口定常化に向けて)
- 4 総合計画の基本理念
- 5 重要課題への対応
- 6 めざすべき将来像と基本政策の展開方向
- 7 計画の推進にあたって

1 総合計画の概要

総合計画とは？(計画の趣旨・位置付け等)

- **将来の目指すべき新潟県の姿**を明らかにし、今後の県政運営の総合的・基本的な指針として、県政の各分野のあらゆる計画やビジョンの基本となる、**県の最上位の行政計画**
- 具体的な施策・事業、プロジェクト等の立案・実施に向けて、毎年度行われる**予算編成の基本となる計画**
- **中長期的な観点から政策の方向性を示すため、計画期間を8年間(令和7年度から令和14年度まで)**と設定

※ 社会経済情勢の変化等に対応するため、中間年に計画を見直し

新潟県総合計画の策定経緯等

- 新潟県では、前「新潟県総合計画」(計画期間:平成30年度～令和6年度)の下、**本県の更なる発展と将来にわたり持続可能な地域社会の構築**に向け、県政の各分野の政策を推進
- 一方、前計画の策定以降、**新型コロナウイルス感染症の感染拡大**による社会経済状況の変化や、社会全体で進行する**デジタル化・脱炭素化の動向**、我が国全体の構造的な課題である**人口減少の一層の進行**など、本県を取り巻く環境は大きく変動

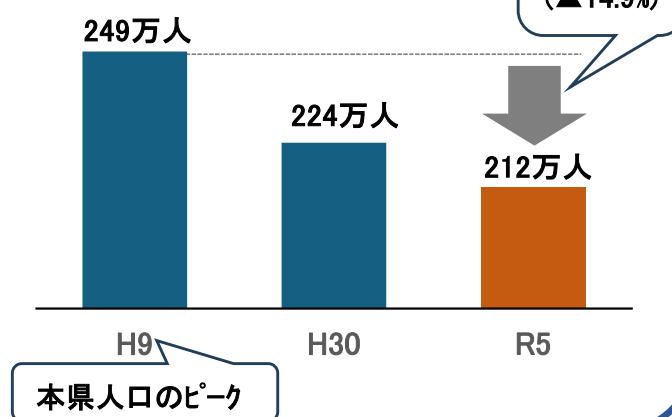
【新潟県新型コロナ対策本部の様子】



【温室効果ガス実質ゼロを目指す旨表明(R2.9)】



【本県の人口減少(H9→R5)】



- こうした中、前計画の最終年度である令和6年度に、前計画に掲げた目標に対する**最終評価を実施**するとともに、**本県の現状や直面する課題等の把握・分析**を改めて行い、**次の8年間で県が取り組む政策の方向性**を示す新たな計画を作成

新潟県総合計画 評価・策定検討委員会

- 令和6年4月以降、「新潟県総合計画評価・策定検討委員会」において、前計画に掲げた目標等の最終評価と次期計画策定のため6回の全体会議と18回のワーキングを開催
- 委員会は原則として公開（Zoomで中継を配信）

時期	取組等
4月	第1回全体会議(4/23)
5月	最終評価ワーキング(10回)
6月	
7月	第2回全体会議(7/18)
8月	第3回全体会議(8/8) 計画策定ワーキング(8回)
9月	
10月	第4回全体会議(10/28)
11月	第5回全体会議(11/21)
12月	(パブコメ・市町村意見照会)
1月	第6回全体会議(1/27)
2月	
3月	成案公表(3/24)

- 委員会は、各界の有識者で構成(計21名)
- 委員長: 穴戸邦久 新潟大学副学長・経済科学部教授

【委員会の様子】



【委員長・副委員長による知事報告】



パブリック・コメント等の概要

- 総合計画(素案)に対するパブリック・コメント等を募集(R6.11月下旬~12月下旬)
- その結果、人口減少対策や、医療・福祉、地域公共交通、教育など幅広い分野に対し、合計で200件近くの意見をいただいたところであり、県ではこうした意見の一つ一つをしっかりと受け止め、必要な見直しを行いながら、最終的な成案をとりまとめ

1 パブリック・コメント

(1) 意見提出者・意見数

36名(個人24名、団体12名)、183件

(2) 意見反映状況

I:反映したもの	28件	IV:事業実施段階や個別計画策定時等に参考とするもの	69件
II:一部反映したもの	13件	V:その他記述を変更しなかったもの	4件
III:既に記述済みのもの	69件		

2 市町村意見

(1) 意見提出者・意見数

5市、24件

(2) 意見反映状況

I:反映したもの	11件	IV:事業実施段階や個別計画策定時等に参考とするもの	6件
II:一部反映したもの	3件	V:その他記述を変更しなかったもの	0件
III:既に記述済みのもの	4件		

2 新潟県の現状(課題及び特性・優位性)

2 新潟県の現状(課題及び特性・優位性)

1 人口減少・少子高齢化の状況

2 安全・安心を取り巻く状況

3 暮らしを取り巻く状況

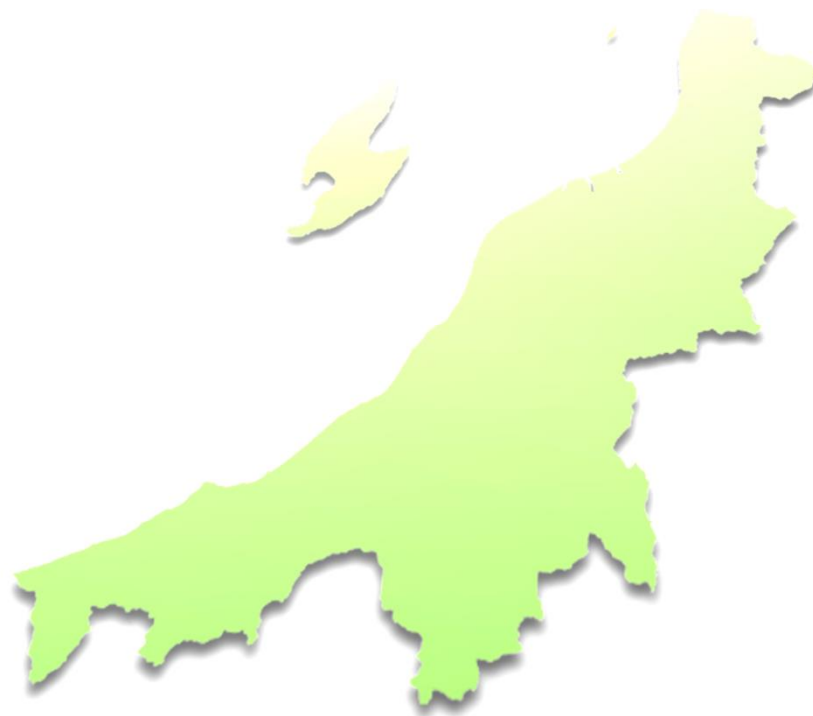
4 人流・物流の変化

5 産業・経済を取り巻く状況

6 教育を取り巻く環境

7 新たな社会課題への対応

前総合計画の最終評価と近年の本県を取り巻く社会経済情勢を踏まえ、本県の現状・課題等を概括的に整理
(総合計画 第2章)



① 人口減少・少子高齢化の状況

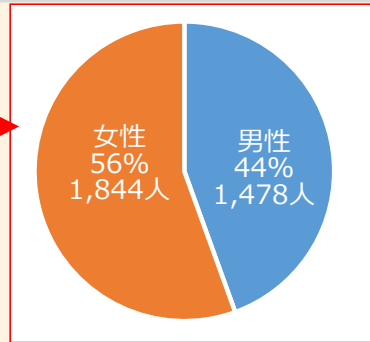
課題

- ✓ 歯止めがかからない人口減少
 - ・ 減少が続く出生数
 - ・ 若年層の転出超過(特に女性)

[新潟県の社会増減]

	社会増減	うち、20~24歳	
2023(R5)	▲ 4,203	▲ 3,322	79.0%
2022(R4)	▲ 4,779	▲ 3,145	65.8%
2021(R3)	▲ 6,191	▲ 3,845	62.1%
2020(R2)	▲ 5,870	▲ 4,249	72.4%

出典：新潟県統計課「新潟県の人口移動」



特性・優位性

- 充実した子育て支援環境
 - ・ 経済的負担軽減、保育所支援
 - ・ 保育所等の待機児童ゼロ、地域子育て支援拠点等
- 実感的な可処分所得(可処分所得と基礎支出の差)が全国上位
- ゆとりのある生活環境

② 安全・安心を取り巻く状況

課題

- ✓ 多発する自然災害に対するインフラ整備
- ✓ 人口減少等を踏まえた地域防災力の維持確保

防災・減災対策

- 土砂災害が過去10年で6番目に多い(630件)など自然災害が激甚化・頻発化する中、防災・減災対策は未だ不十分な状況
 - ・ 河川改修率 約5割
 - ・ 土砂災害から守られる人家戸数の割合 約4割

特性・優位性

- 本県に蓄積されたこれまでの自然災害に対する経験や教訓に基づく対応力
- 県内全市町村と連携した災害時の相互応援体制の構築(チームにいがた)

自主防災組織等の育成

- 自主防災組織活動カバー率 87.4% (全国:85.4%)
- 消防団員数1,442人 (全国平均:602人)
(人口10万人当たり)

③ 暮らしを取り巻く状況

課題

- ✓ 持続可能な医療・介護提供体制の確保
(公立・公的病院の経営状況、医師確保、介護人材確保)
- ✓ 人口減少や運転手不足による地域公共交通のサービス低下(廃止・減便等)

特性・優位性

- 臨床研修医の確保に向けた取組の充実
(地域枠の増加、県独自研修コース・プログラムの充実)

④ 人流・物流の変化

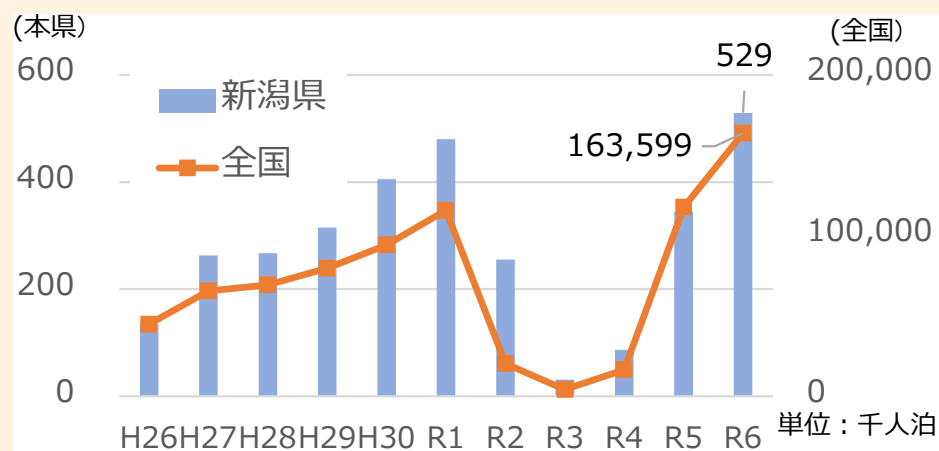
課題

- ✓ 更なるインバウンド誘客の促進と観光消費額の拡大
- ✓ 新潟と上越地域など県内移動に係る交通ネットワーク利便性低下

特性・優位性

- 世界遺産「佐渡島(さど)の金山」、「大地の芸術祭」など地域資源等の充実
 - ・ 自然公園の面積 全国第2位
 - ・ 海水浴場、スキー・スノーボード場、温泉地、棚田数 全国上位
- 日本海側の拠点としての充実した交通インフラ
(新幹線、高速道路、空港、港湾など)

外国人延べ宿泊者数の年別推移



交通ネットワークの課題等

- 新潟空港の空港路線の維持・拡大、外貿コンテナ取扱量の減少
- 「物流の2024年問題」の対応や首都直下地震などの大規模災害時のリダンダンシー確保

⑤ 産業・経済を取り巻く状況

課題

- ✓ 従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額は全国低位
- ✓ 生産年齢人口の減少等による人手不足
- ✓ 農業所得は低下傾向

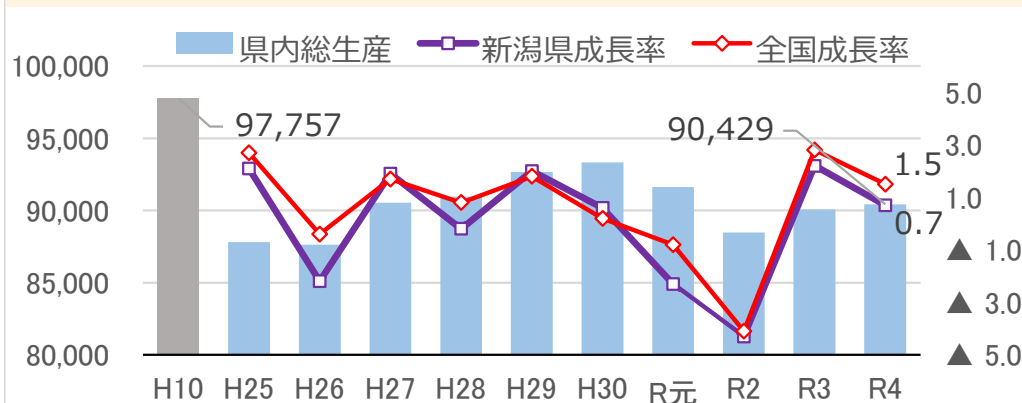
特性・優位性

- 食品、機械、金属加工など、多様な産業と優れた技術
 - ・ 経済産業省指定 伝統的工芸品 全国第2位
- IT関連企業の集積
- 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル
- 高品質の農林水産物

県内総生産(名目)の推移

- 平成10年をピークに減少しており、全国シェアも低下傾向にある(1.83%⇒1.60%)
(H10) (R4)

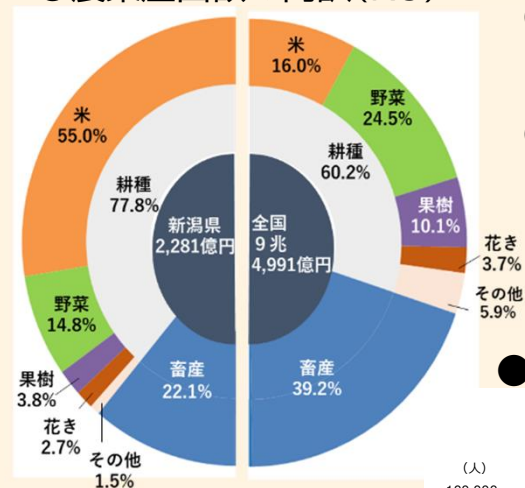
● 県内総生産(名目)の推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に県作成

農林水産業の状況

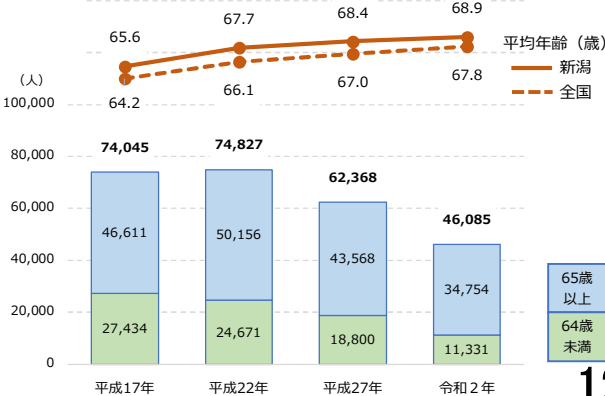
● 農業産出額の内訳(R5)



出典：農林水産省大臣官房統計部「生産農業所得統計」を基に県作成

- 恵まれた自然環境、高い技術による裏付け
- 米をはじめ、日本の食料供給基地としての役割
- 担い手の減少、高齢化が進行

● 基幹的農業従事者数と平均年齢



出典：農林水産省「農林業センサス」を基に県作成

⑥ 教育を取り巻く状況

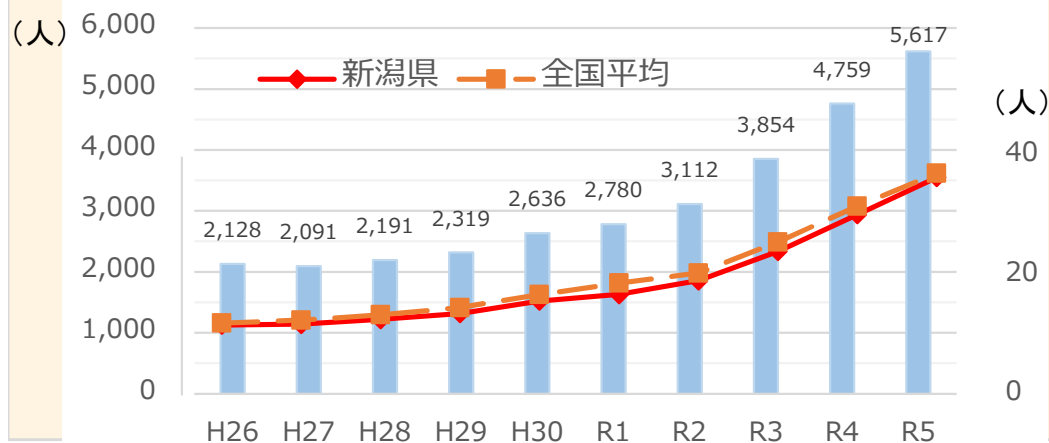
課題

- ✓ 全国平均をやや下回る児童生徒の学力水準
- ✓ 児童生徒数の減少を見据えた教育環境の整備
- ✓ 不登校児童生徒の増加やいじめ重大事案発生
- ✓ 教員の志願者の減少
- ✓ 大学等進学者の約4割が県外に進学

特性・優位性

- 遠隔教育の活用による教科・科目の充実や学校間連携による協働的な学びの推進
- 全国トップクラスの進学率を誇る専修学校の充実

不登校児童生徒数の推移(小中学校)



左軸 (棒グラフ) : 新潟県の不登校児童生徒数 (人)
右軸 (折れ線グラフ) : 1,000人当たりの不登校児童生徒数 (人)

出典 : 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に県作成

⑦ 新たな社会課題への対応

課題

- ✓ 2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けた更なる脱炭素化の推進
- ✓ 生産性向上等に向けたデジタル化の更なる推進 (全国と比較し低い水準にある労働生産性)

特性・優位性

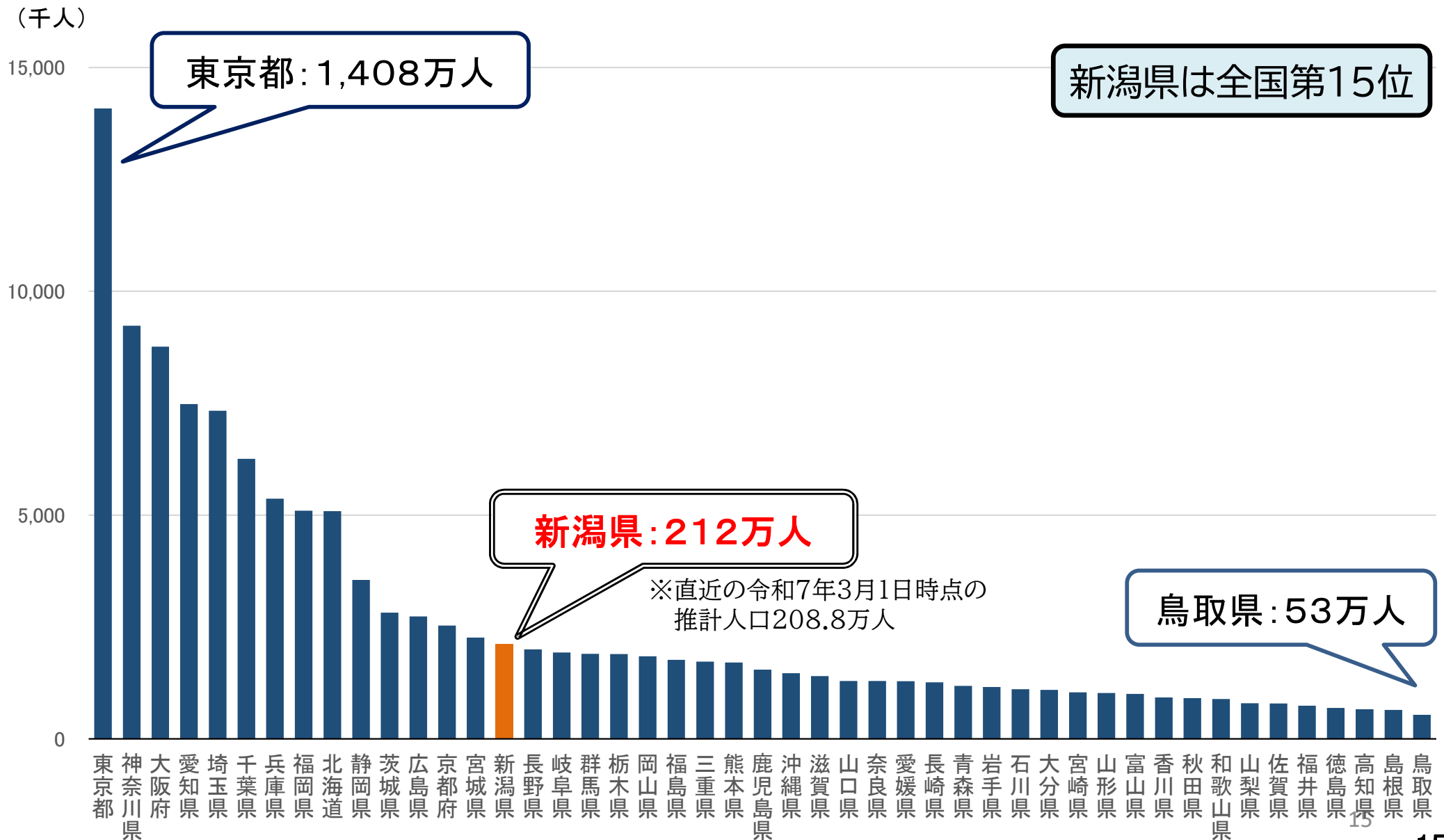
- SDGs未来都市の選定(R4)
- 豊富な地域資源(水力、風力等)
- 広大な森林によるCO₂吸収

3 新潟県の人口ビジョン

(将来の人口定常化に向けて)

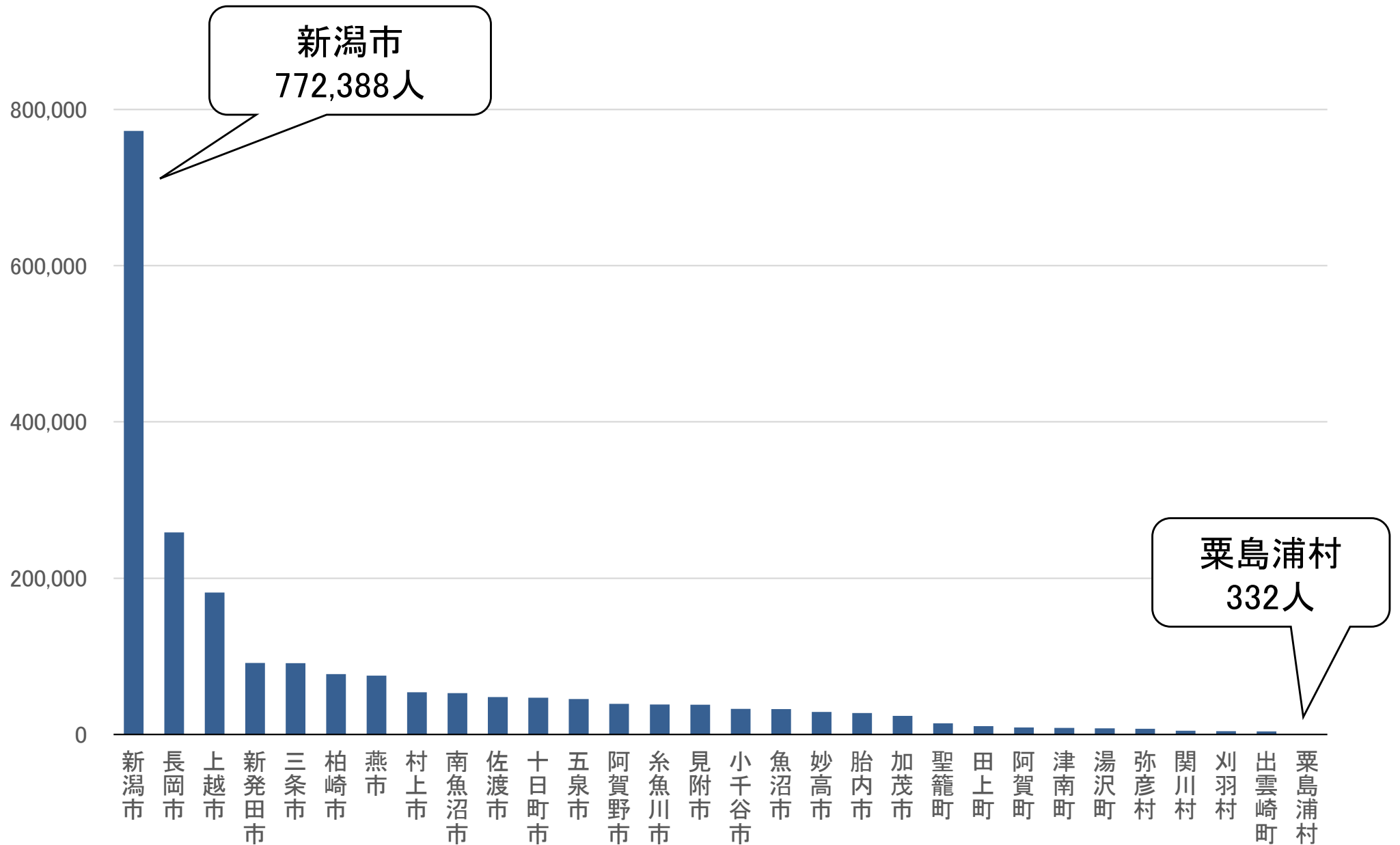
[参考] 都道府県別の人口規模

出典:総務省「人口推計」(令和5年10月1日時点)



[参考] 県内市町村別 人口規模

新潟県推計人口(令和5年10月1日時点)



※ 左から人口が多い順

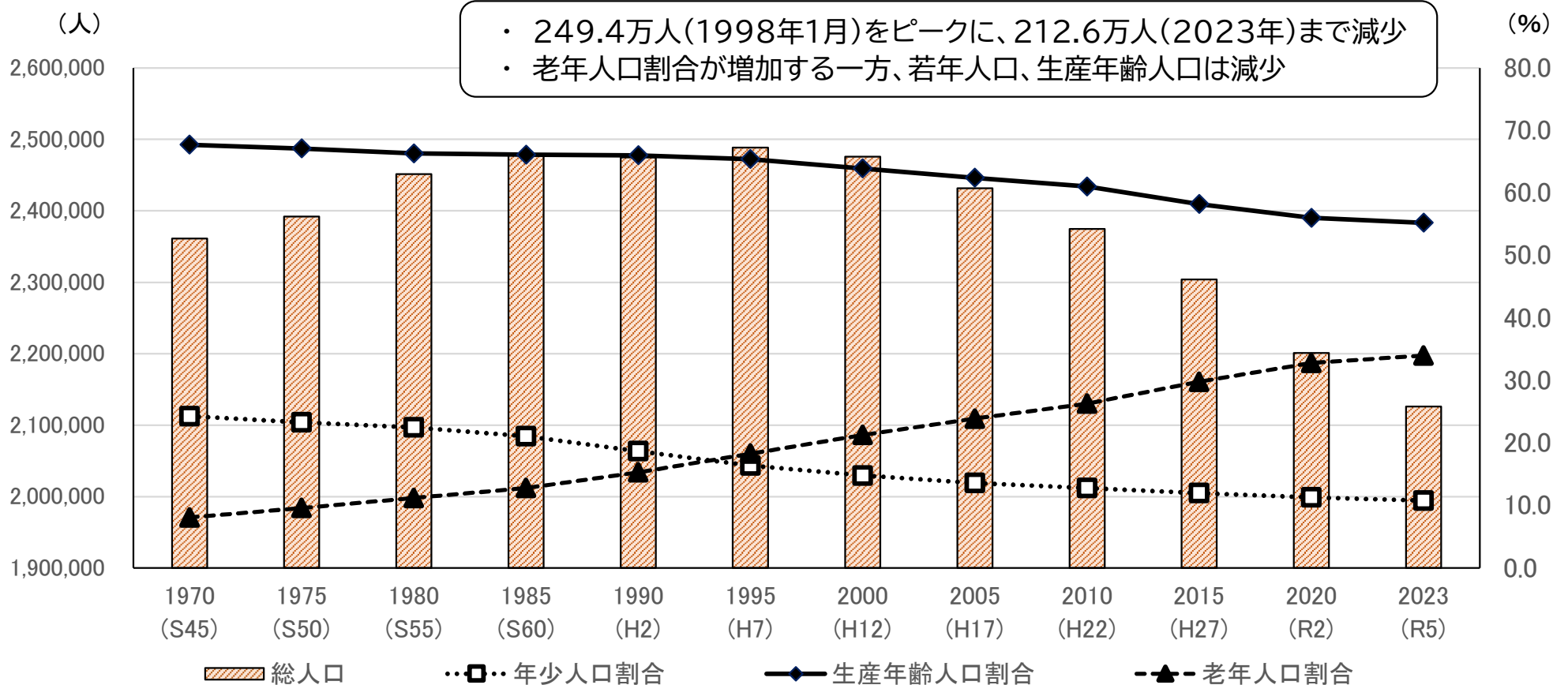
新潟県の人口ビジョン(第3章):基本的な考え方等

人口ビジョンの基本的な考え方

- 本県の人口は、今後も不可避免的に減少局面が継続
- 将来的な「人口定常化」(※)を目指し、少ない人口であっても、成長力のある持続可能な社会を構築することが必要
- 県民全体で人口減少問題に対する意識を共有するとともに、引き続き県政のあらゆる取組を総動員し、自然減・社会減対策を重点的に推進

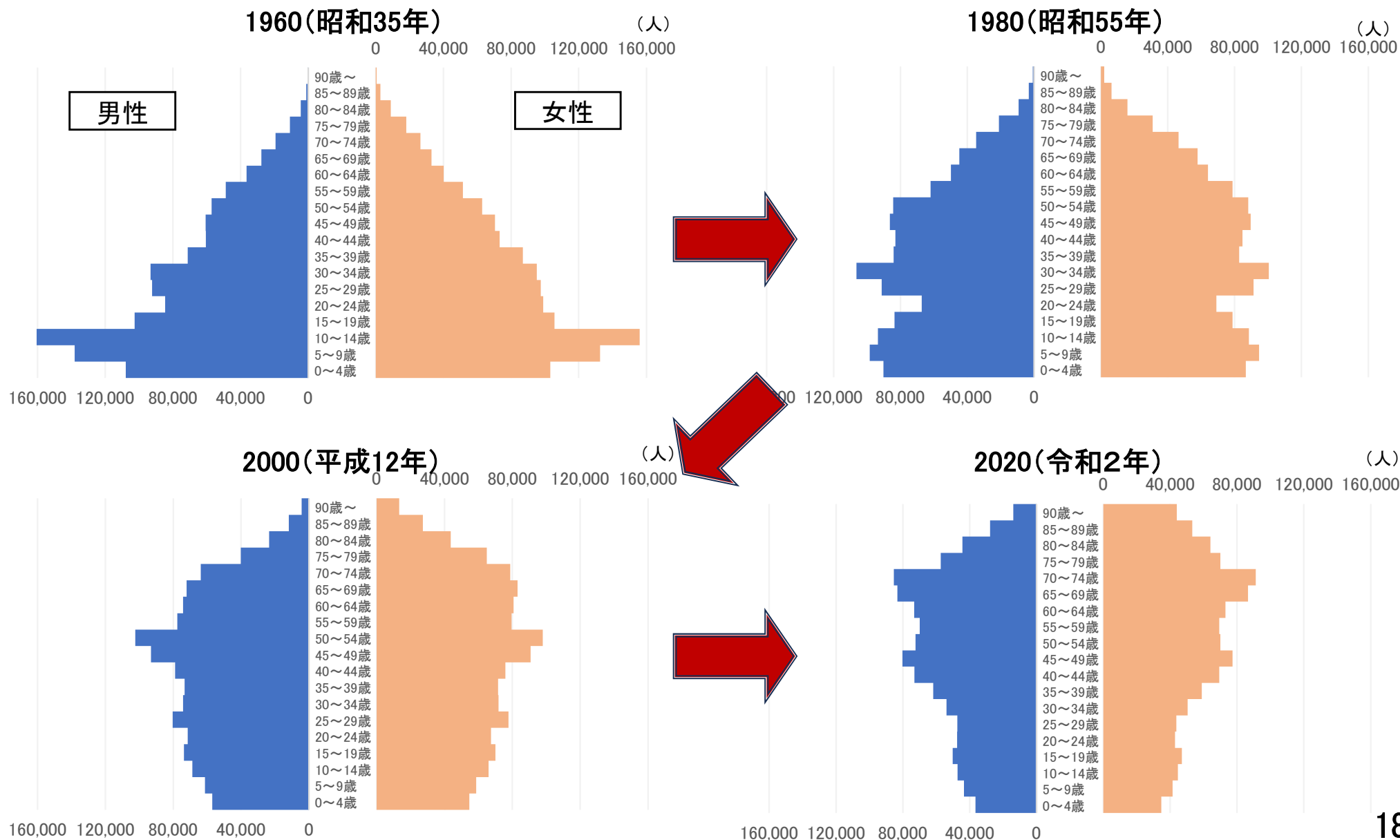
※ 人口定常化:人口がそれ以上減少せず、一定の水準が保たれる状態

● 新潟県の総人口、3区分人口の推移



新潟県の男女別、年齢5歳階級別人口の推移

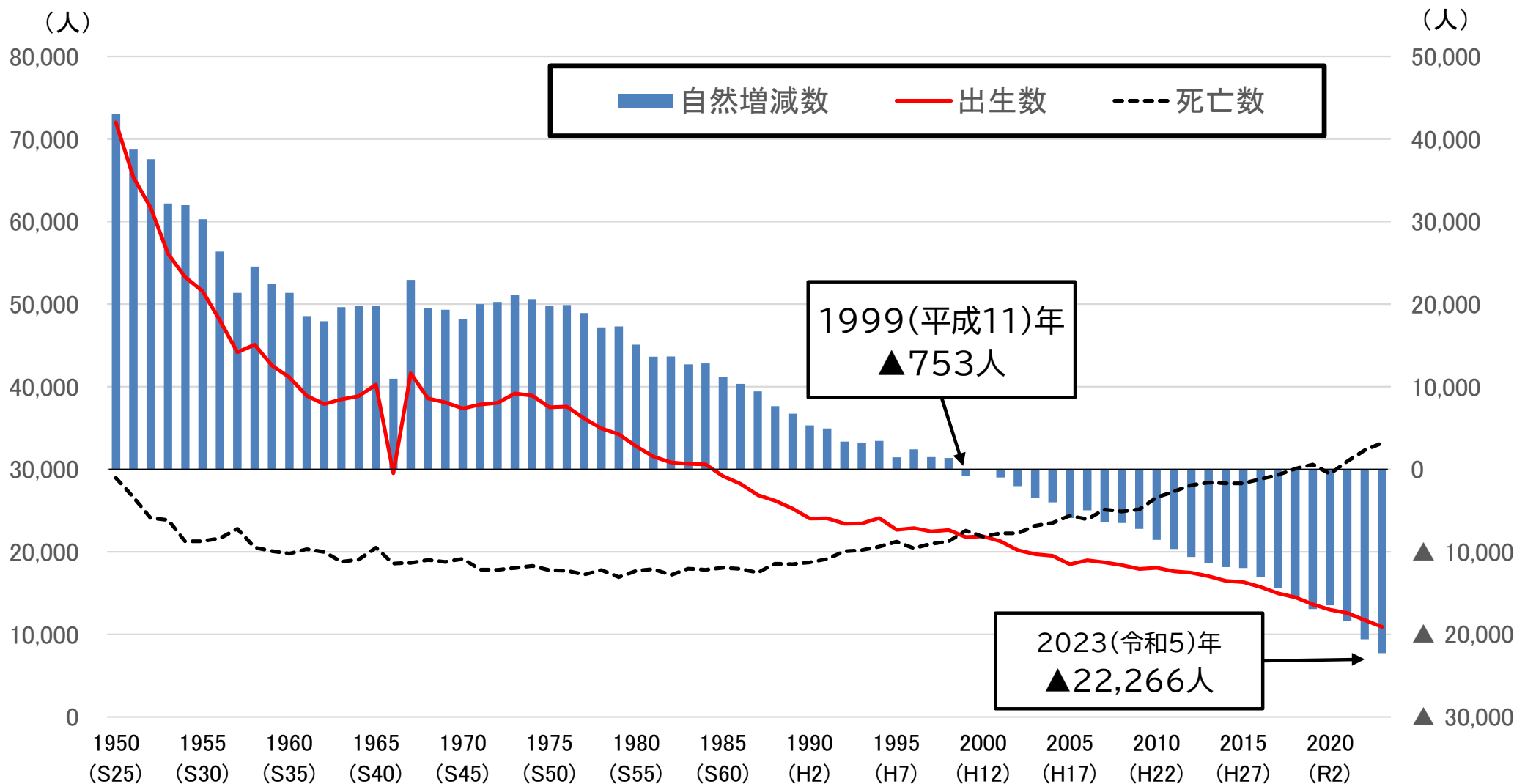
○ 人口構造は、若年層が多い1960年の「ピラミッド型」から、「つりがね型」を経て、2020年には「つぼ型」に変化



本県人口の現状と将来人口の推計①：自然動態

自然動態の状況

○ 1998(H10)年までは自然増であったが、翌年から自然減に転じ、減少幅は年々増加

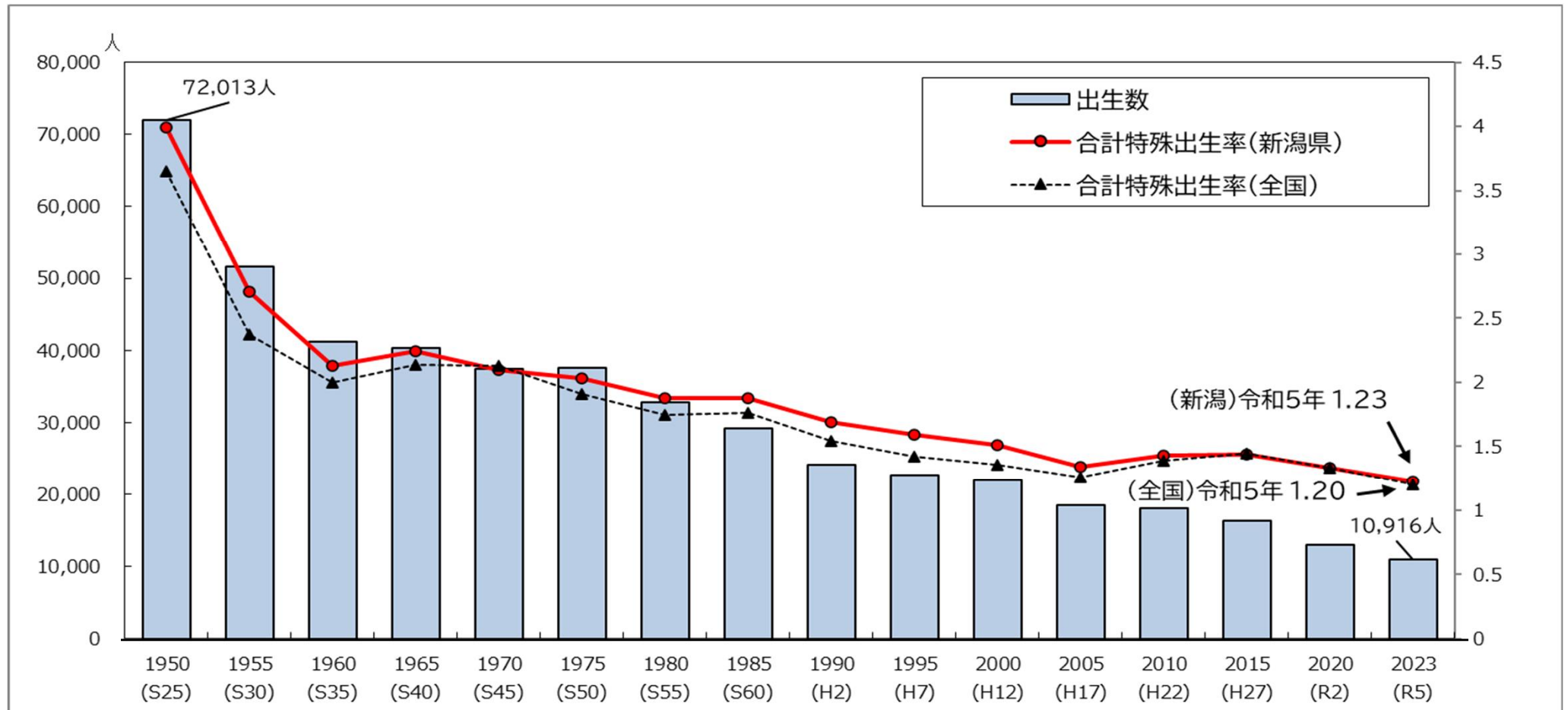


出典：厚生労働省「人口動態統計」を基に県作成

本県人口の現状と将来人口の推計②：合計特殊出生率・出生数

- 合計特殊出生率※1は、1970年代中頃までは人口置換水準※2である2.07を超えていたが、年々低下を続け、2023年には1.23まで低下
- 出生数は、1950年に7万2千人を超えていたが、2023年には10,916人まで減少

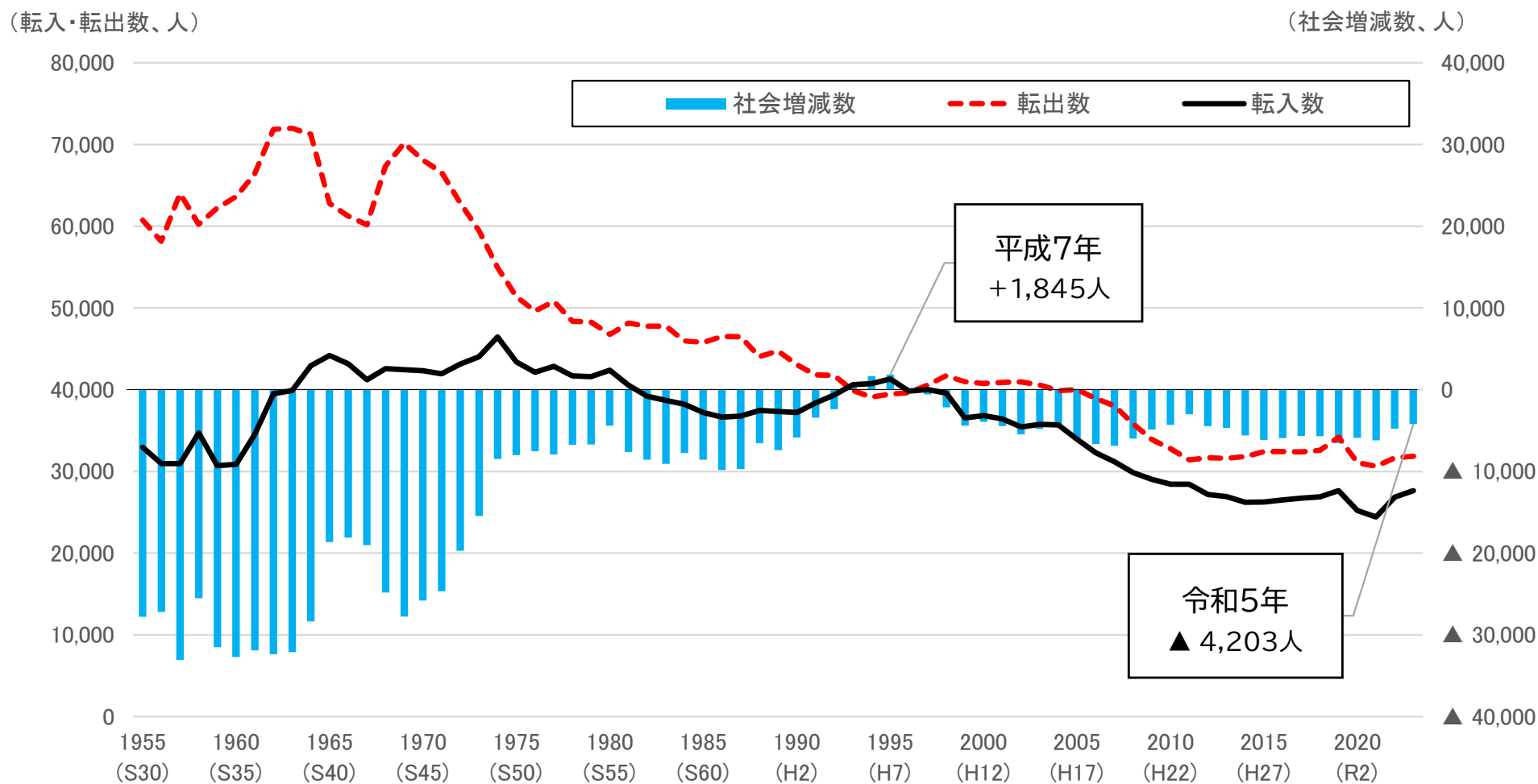
※1：その年の15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年の年齢出生率で一生の間に産むとしたときのこどもの数に相当
※2：ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準



本県人口の現状と将来人口の推計③:社会動態

社会動態の状況

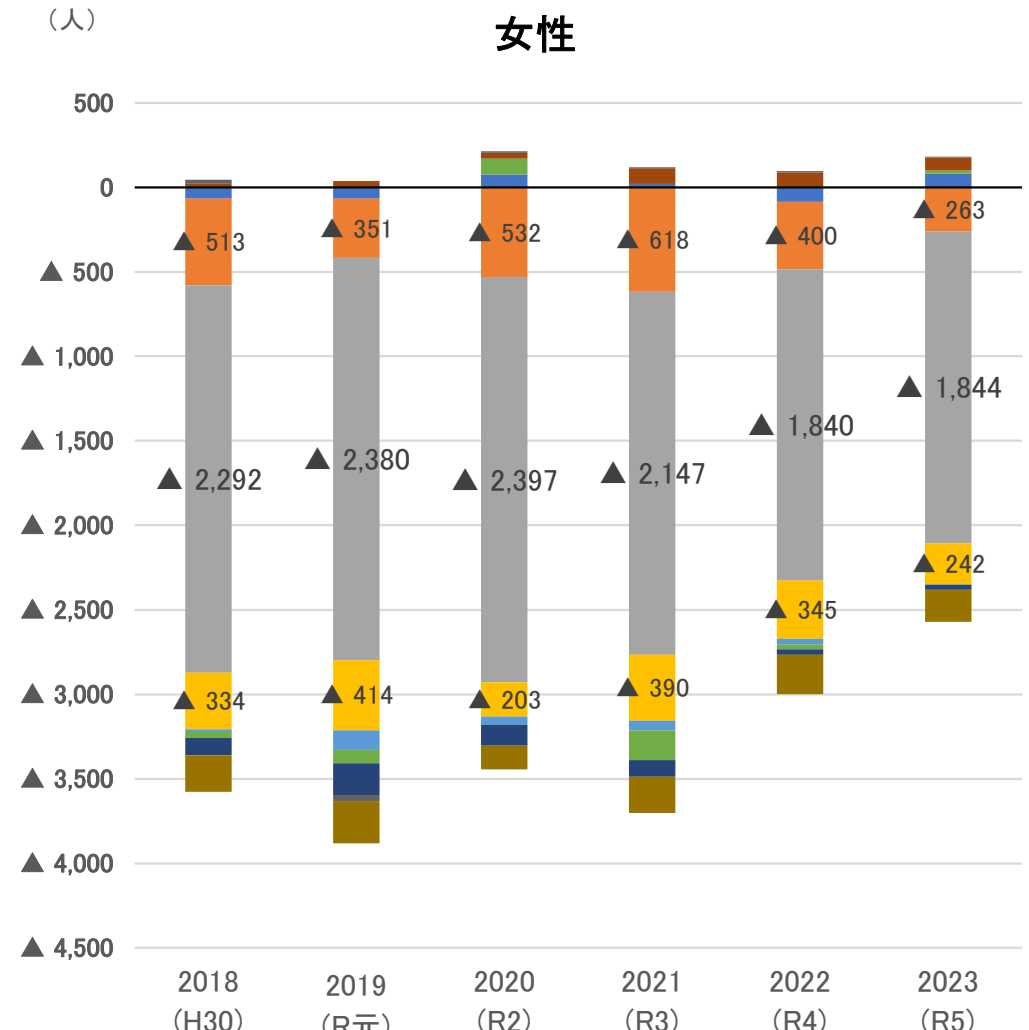
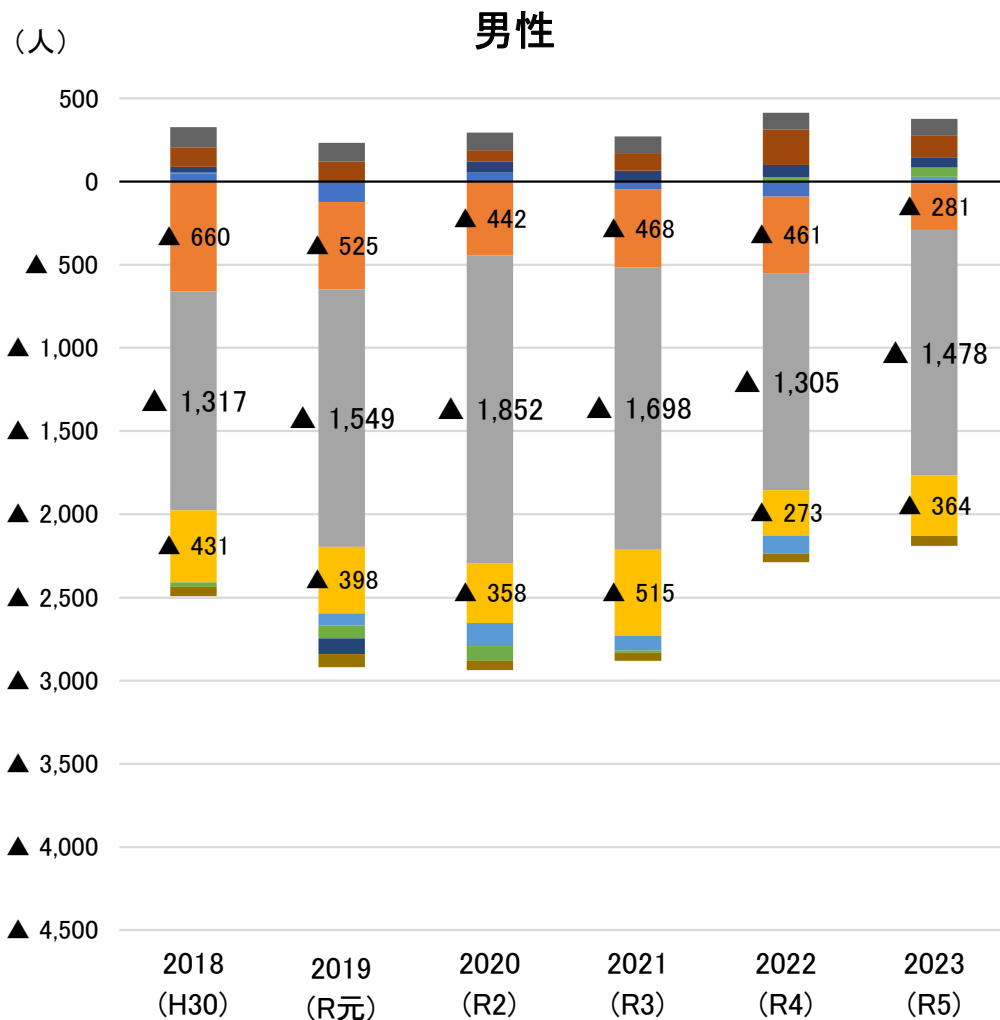
○ バブル崩壊後の一時期を除き、一貫して転出超過の状況にあり、近年は4~6千人程度の転出超過で推移(2023(R5)年:▲4,203人)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(~1964年)、新潟県「新潟県の人口移動」(1965年~)を基に県作成

[参考] 年齢区分別社会増減の推移

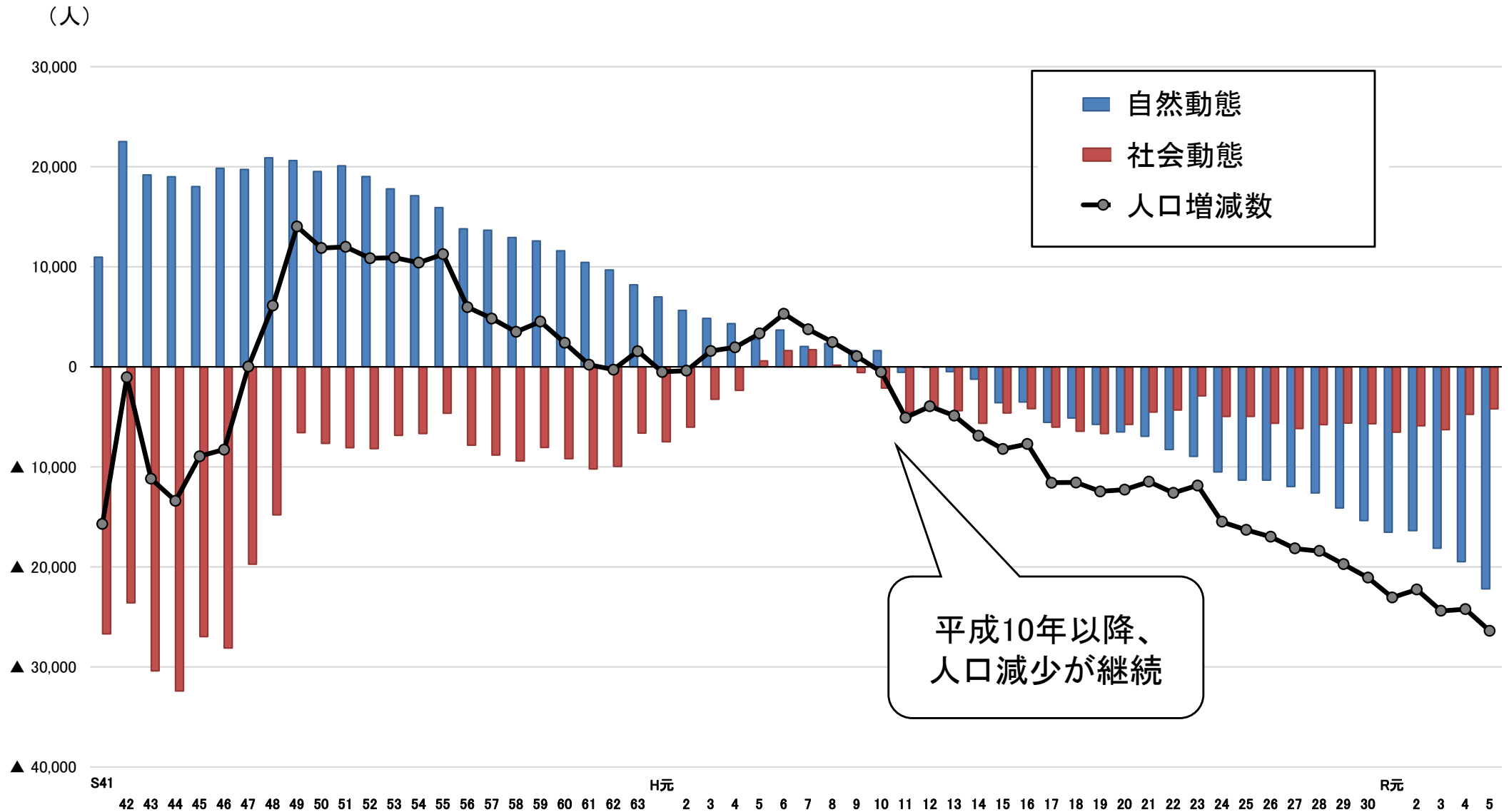
- 転出超過の多い年齢層は「20～24歳」が最も多く、次いで「15～19歳」、「25～29歳」が多い
- 転出数では、女性が男性を上回っている
- 大学卒業後の就職や、大学等への進学をきっかけに、県外に転出するケースが多い



■ 0～14歳 ■ 15～19歳 ■ 20～24歳 ■ 25～29歳 ■ 30～34歳
■ 35～44歳 ■ 45～54歳 ■ 55～64歳 ■ 65～74歳 ■ 75歳以上

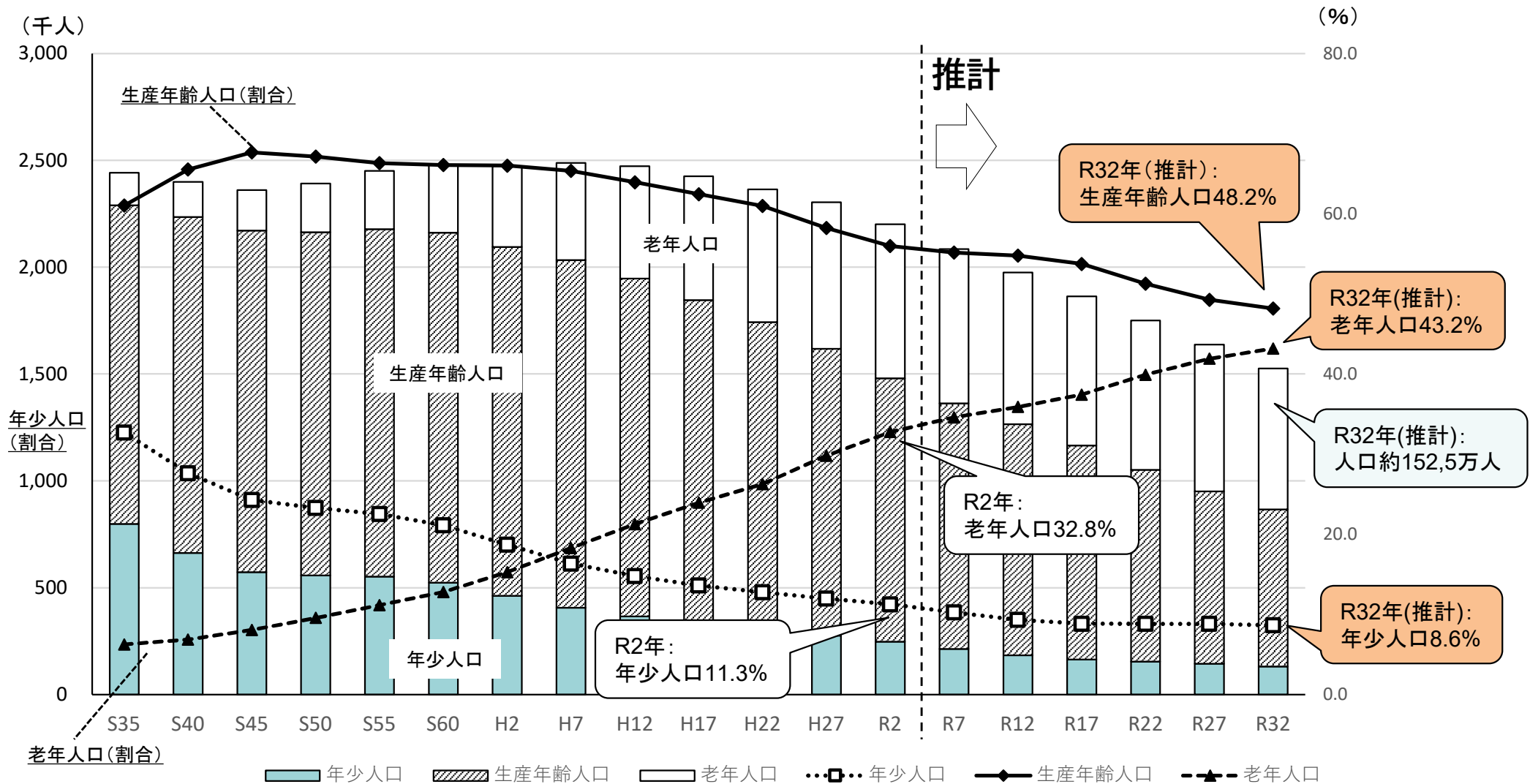
[参考] 自然動態・社会動態の推移

本県の自然動態・社会動態の推移



本県人口の現状と将来人口の推計③:新潟県の将来人口

- 本県の人口は今後も減少を続け、**R32(2050年)には約152.5万人**と推計される。
- 年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)の比率それぞれ低下する一方、老年人口(65歳以上)の比率が上昇を続け、年少人口が8.6%(13.2万人)、生産年齢人口が48.2%(73.5万人)、老年人口が43.2%(65.9万人)と見込まれる。

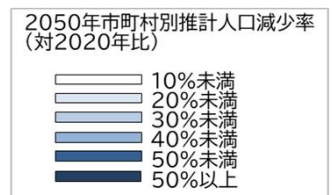
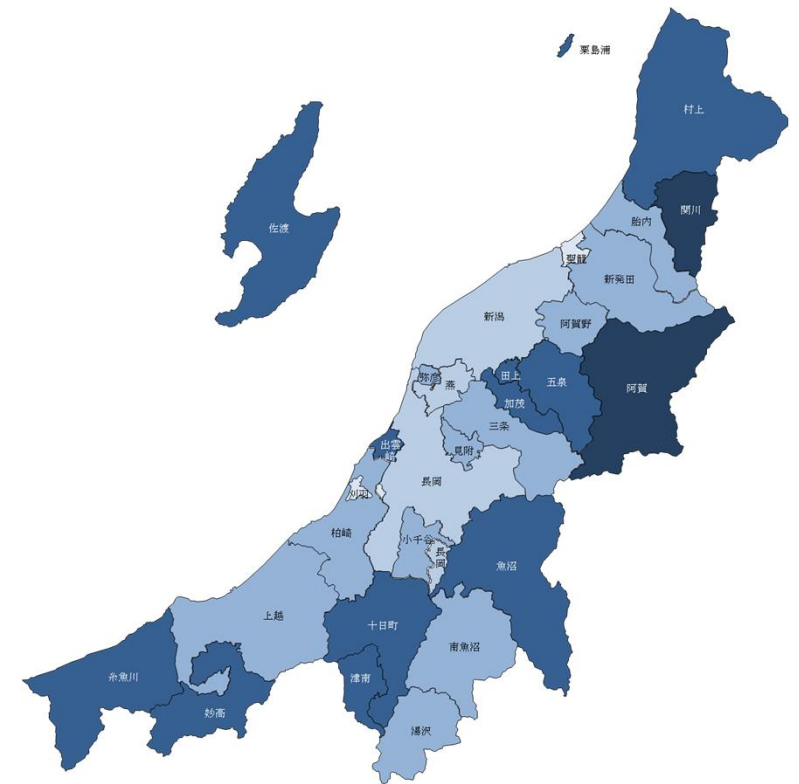


出典:R2以前...総務省統計局「国勢調査」、R3以降...国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」をもとに作成

本県人口の現状と将来人口の推計③:県内市町村の将来人口

○ 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によると、2050(令和32)年の県内市町村の人口は、2020(令和2)年と比較して、全ての市町村で減少が見込まれる。

市区町村	総人口(人)		2050年 減少率(%)	市区町村	総人口(人)		2050年 減少率(%)
	2020年	2050年			2020年	2050年	
新潟市	789,275	616,385	▲ 21.9%	阿賀野市	40,696	24,893	▲ 38.8%
長岡市	266,936	197,104	▲ 26.2%	佐渡市	51,492	25,968	▲ 49.6%
三条市	94,642	63,029	▲ 33.4%	魚沼市	34,483	18,436	▲ 46.5%
柏崎市	81,526	51,217	▲ 37.2%	南魚沼市	54,851	35,646	▲ 35.0%
新発田市	94,927	65,061	▲ 31.5%	胎内市	28,509	17,257	▲ 39.5%
小千谷市	34,096	20,714	▲ 39.2%	聖籠町	14,259	12,480	▲ 12.5%
加茂市	25,441	13,027	▲ 48.8%	弥彦村	7,705	5,026	▲ 34.8%
十日町市	49,820	26,029	▲ 47.8%	田上町	11,227	5,950	▲ 47.0%
見附市	39,237	26,906	▲ 31.4%	阿賀町	9,965	3,802	▲ 61.8%
村上市	57,418	30,615	▲ 46.7%	出雲崎町	4,113	2,158	▲ 47.5%
燕市	77,201	54,136	▲ 29.9%	湯沢町	7,767	5,408	▲ 30.4%
糸魚川市	40,765	22,382	▲ 45.1%	津南町	8,989	4,713	▲ 47.6%
妙高市	30,383	16,190	▲ 46.7%	刈羽村	4,380	3,532	▲ 19.4%
五泉市	47,625	26,794	▲ 43.7%	関川村	5,144	2,300	▲ 55.3%
上越市	188,047	127,657	▲ 32.1%	粟島浦村	353	189	▲ 46.5%
				県計	2,201,272	1,525,004	▲ 30.7%



人口減少により懸念される将来的な影響

人口減少により懸念される将来的な影響

- ◆ 個人消費、地域内消費の縮小や、労働力人口の減少などにより、地域経済の縮小が懸念
- ◆ 利用者の減少により、小売店や飲食店、医療機関、教養・娯楽施設などが撤退し、日常生活の利便性の低下が懸念
- ◆ 利用者の減少により、鉄道やバスなどの公共交通機関の更なる減便や路線廃止などが懸念
- ◆ 医療費総額が減少し、医療施設の縮小・廃止など医療提供体制への影響が懸念される一方で、高齢化の進展により一人あたり医療費は増加し、社会保障費の増加に対する現役世代の負担の増大などが懸念

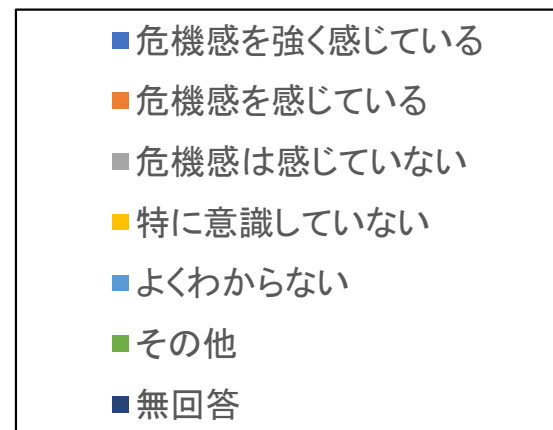
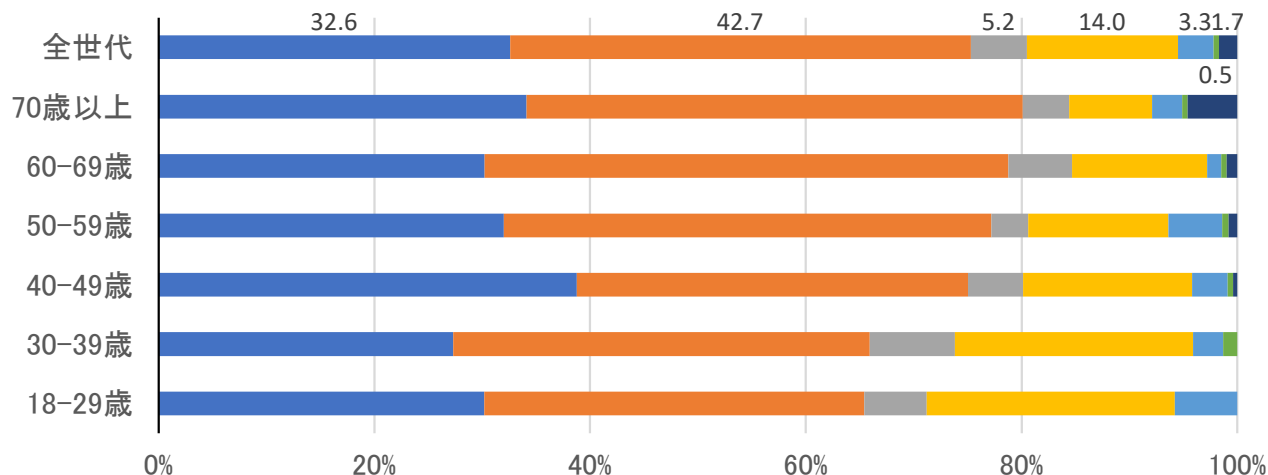
人口減少による県内の将来的な影響(見通し試算)

家計消費	4兆7,079億円 (2021年)	➡	3兆2,980億円 (2050年)	[▲29.9%]
労働力人口	99万人 (2021年)	➡	59万人 (2050年)	[▲40.4%]
小売事業所数	18.9千所 (2021年)	➡	13.2千所 (2050年)	[▲29.9%]
バス輸送人員	34.6百万人 (2022年)	➡	24.5百万人 (2050年)	[▲29.2%]
医療費総額	7,487億円 (2021年)	➡	6,382億円 (2050年)	[▲14.8%]
1人あたり医療費	334千円 (2021年)	➡	419千円 (2050年)	[+21.6%]

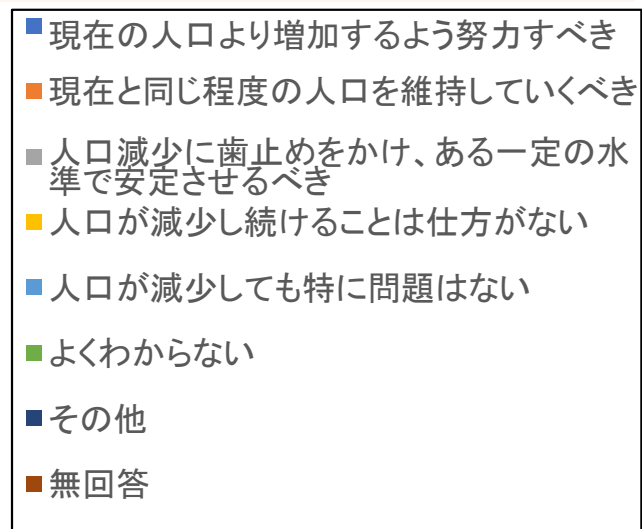
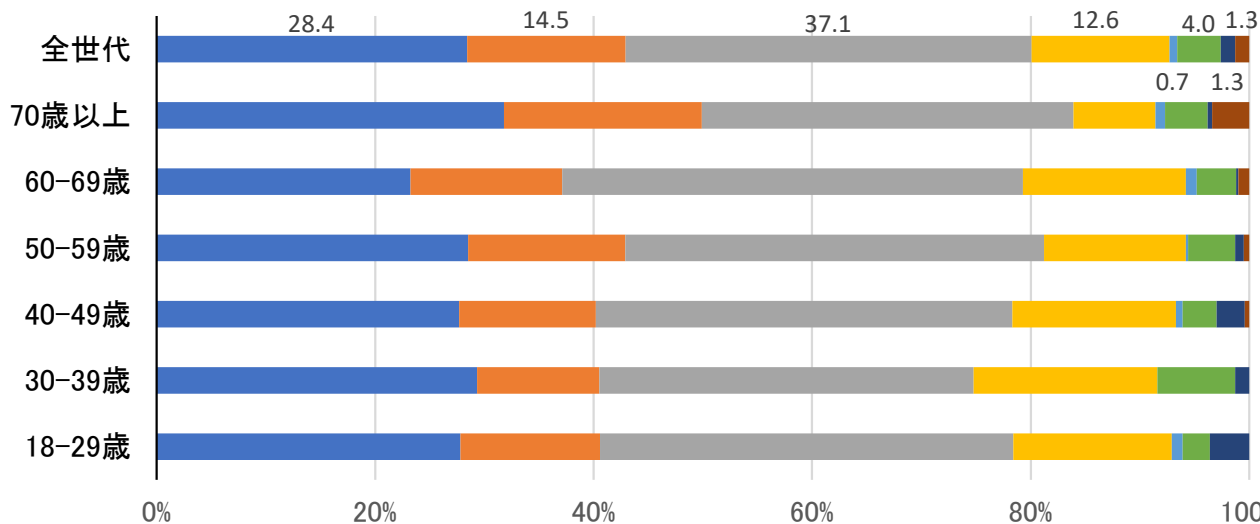
[参考] 県民の意識・希望等①

ア 人口減少問題に対する意識と取るべき対応

● 人口減少問題に対し、約75%の県民が危機感を感じており、年齢層が高くなるにつれ、危機感を感じている割合は高い。



● 人口減少問題に対し取るべき対応について、「減少に歯止めをかけ、ある一定の水準で安定させるべき」が約37%と最も高いが、4割強の県民は人口が減らないことを望んでいる。

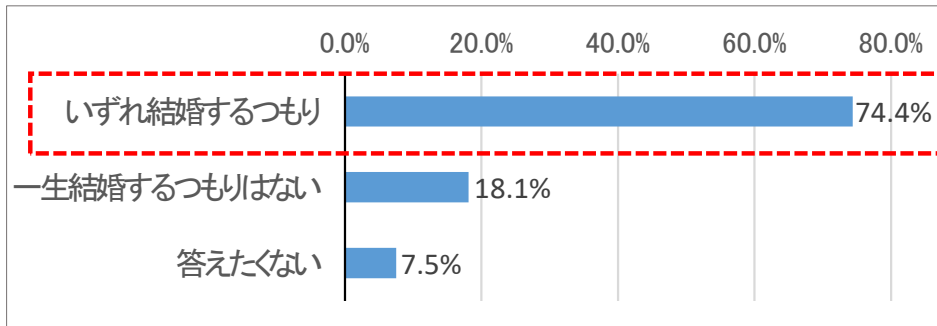


[参考] 県民の意識・希望等②

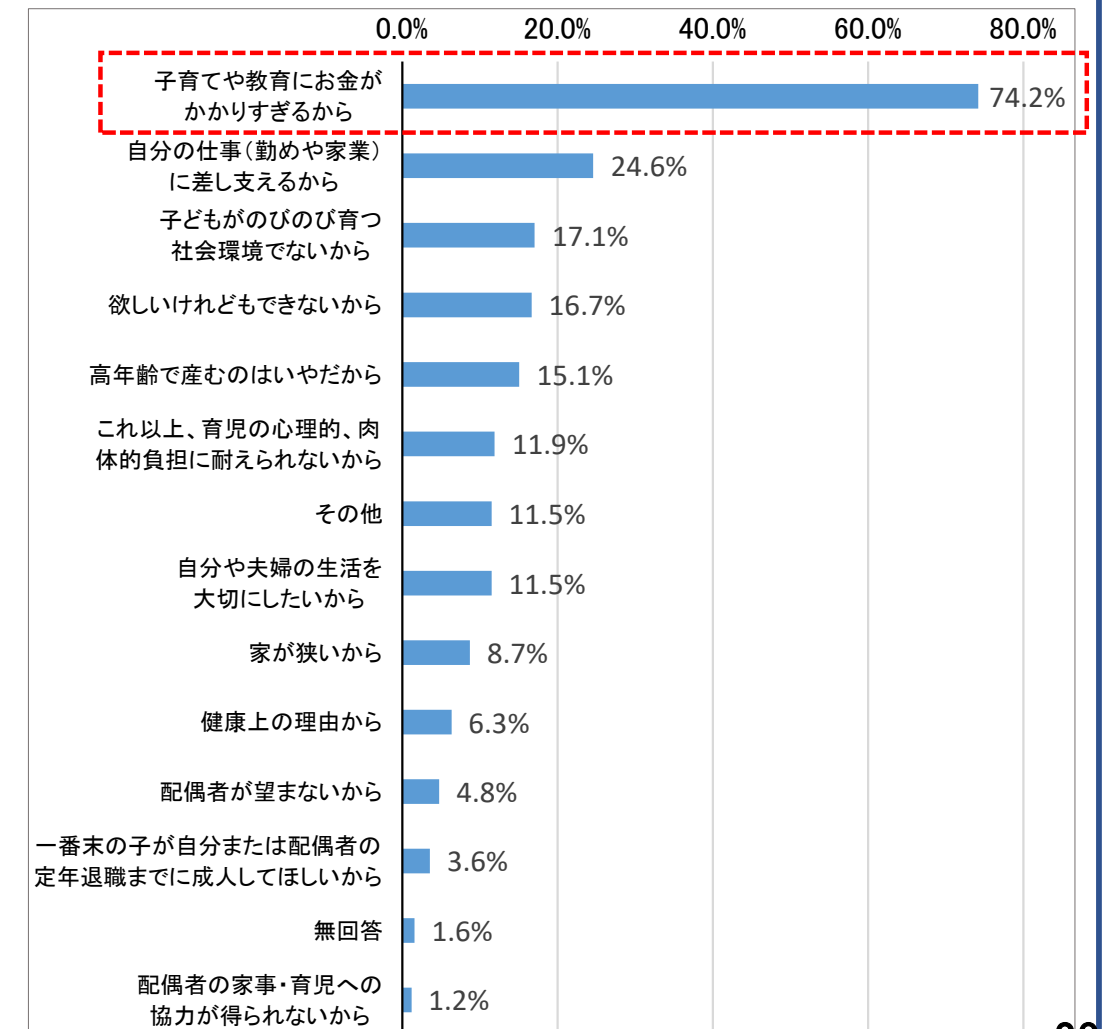
イ 県民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望

- 未婚又は独身である若者の方の74.4%が「いずれ結婚するつもり」と回答する一方で、18.1%が「一生結婚するつもりはない」と回答。
- 50歳未満の県民の理想とするこどもの数は2.4人(現実に考えた場合は1.9人)
- 現実に考えたこども数が理想を下回る理由は「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」が7割強。

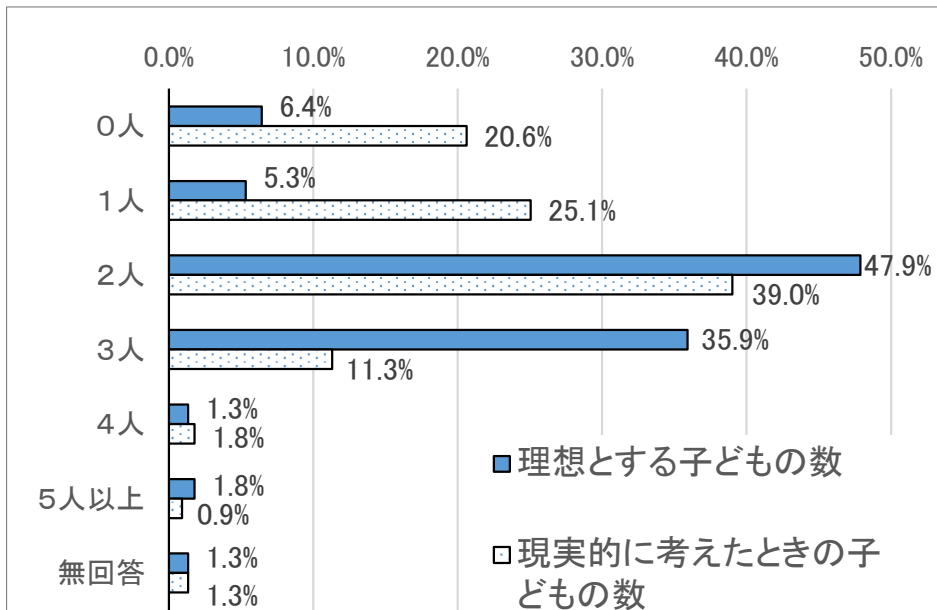
■ 若者の結婚に関する意識



■ 現実的に考えたときのこどもの人数が、理想とするこどもの人数を下回っている理由



■ 理想とするこどもの人数と現実的に考えたときのこどもの人数



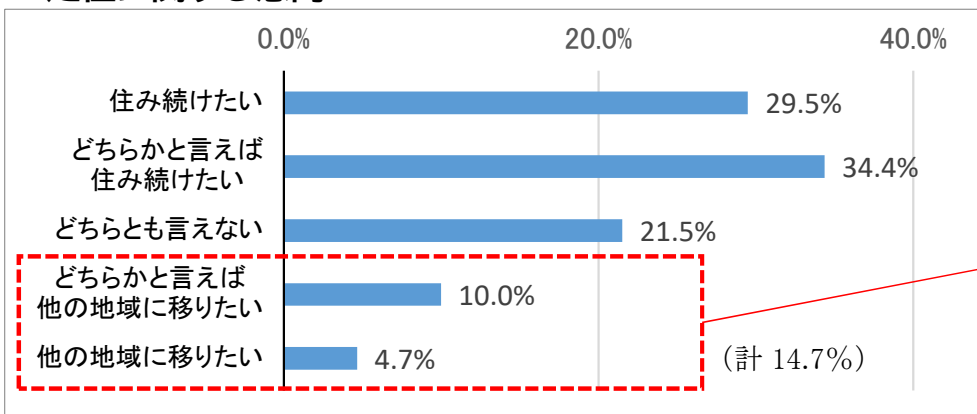
出典：新潟県「県民の意識・満足度アンケート(令和6年度)」、「新潟県若者意識調査(令和6年度)」

[参考] 県民の意識・希望等③

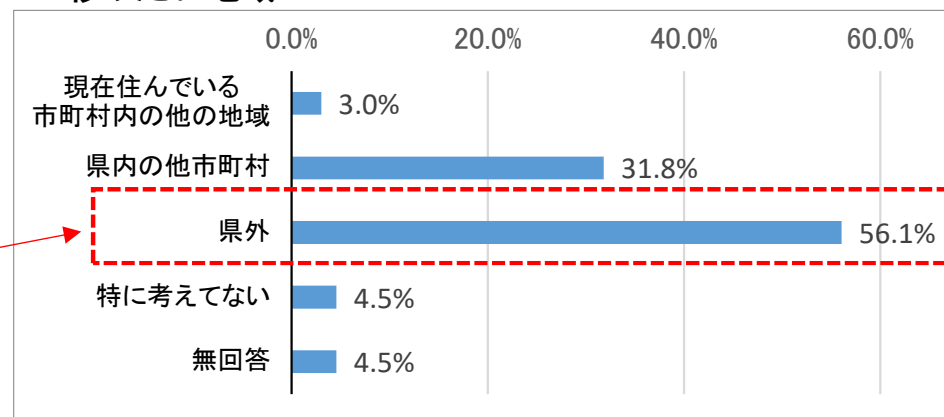
ウ 県民の定住に関する意向

- 50歳未満の県民で他の地域に移りたいと考える方は約15%で、そのうち半数が県外を希望。
- 他の地域に移りたい理由は「買い物や文化・娯楽を楽しめる」「災害や雪の少ない地域」などが上位。

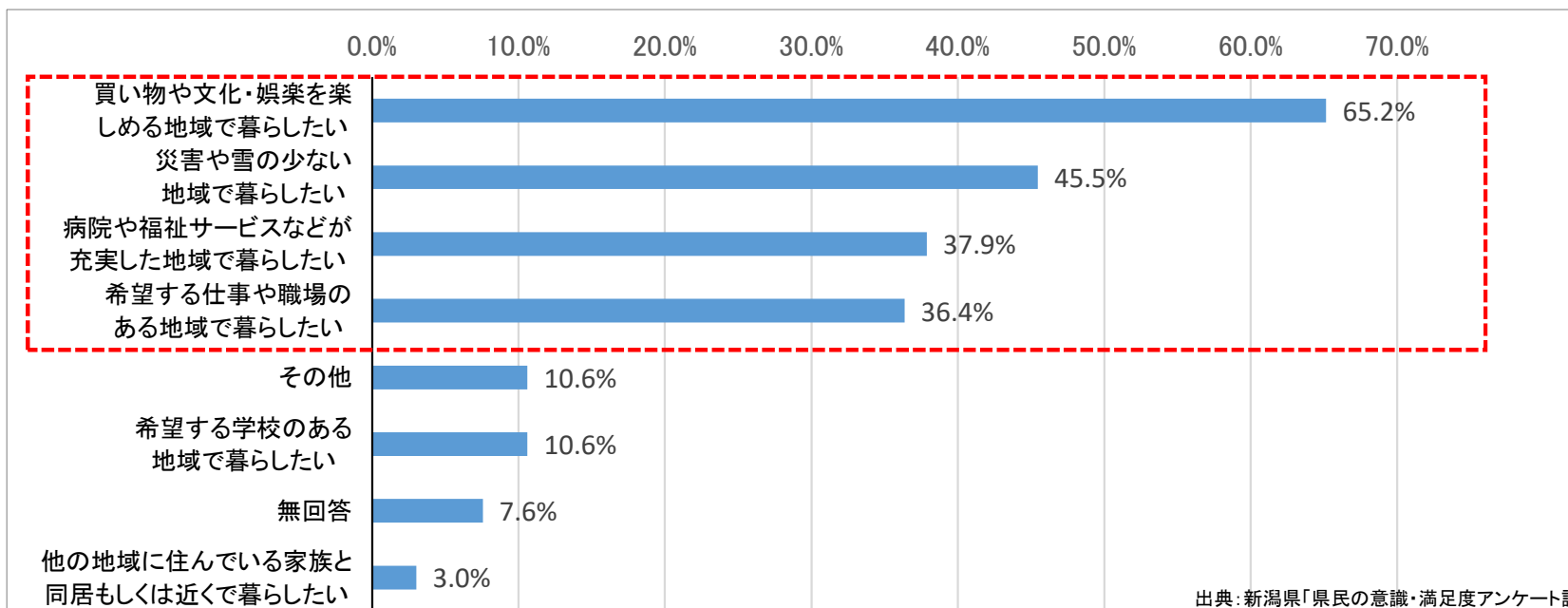
■ 定住に関する意向



■ 移りたい地域



■ 他の地域に移りたい理由

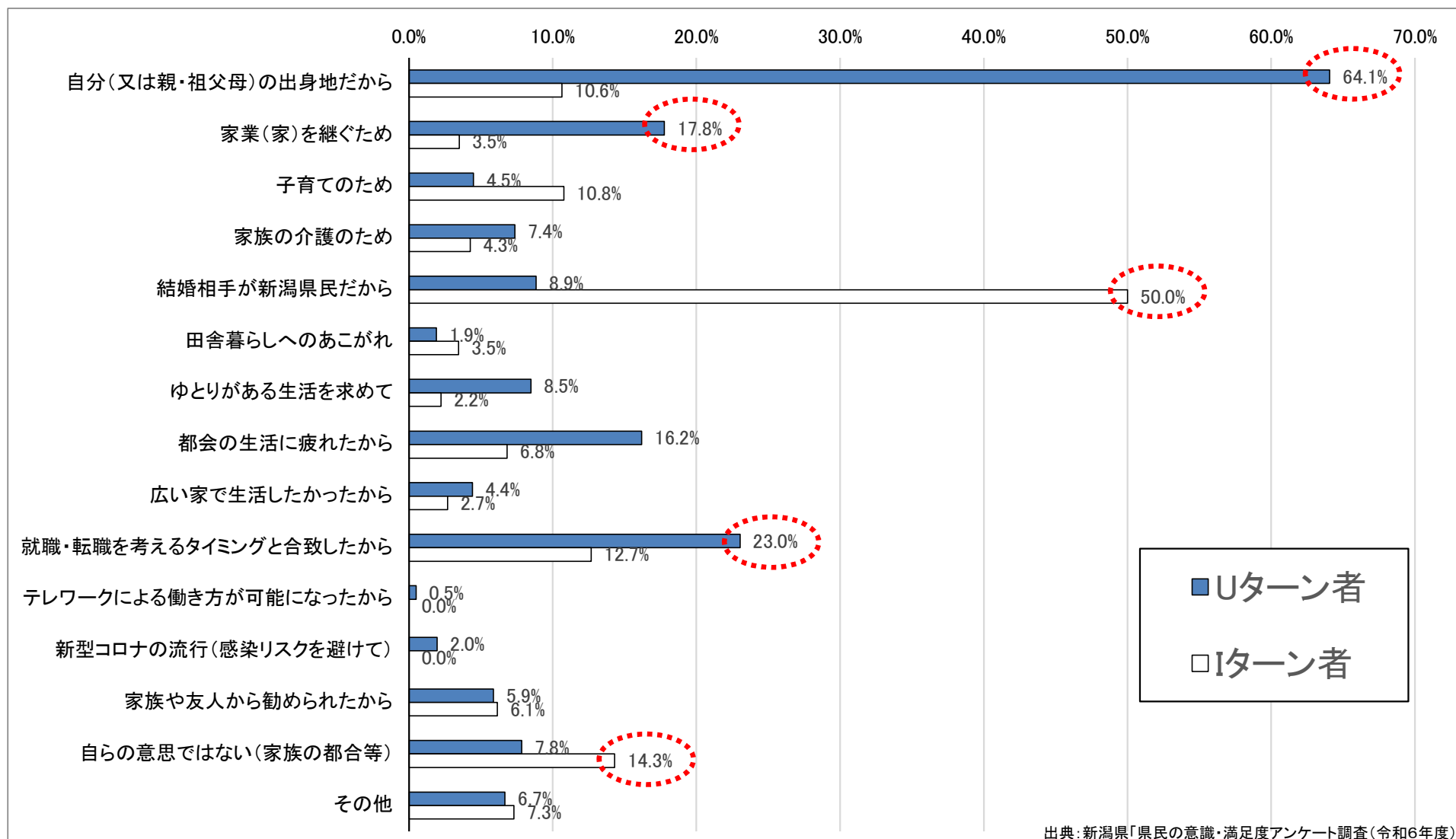


[参考] 県民の意識・希望等④

エ U・Iターン者の意識

- 県内出身の人がUターンした理由は「自分の出身地」(6割強)が最も高く、次いで「就労・転職を考えるタイミングと合致」や「家業(家)を継ぐ」など就労を理由とするものが高い。
- 県外出身の人がIターンした理由は「結婚相手が新潟県民」が大半であり、次いで家族を理由とするものが高い。

■ 新潟県にU・Iターンした理由

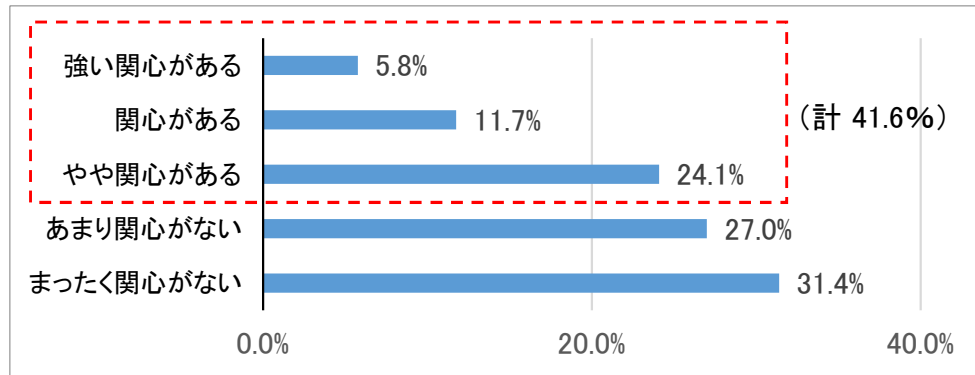


[参考] 県民の意識・希望等⑤

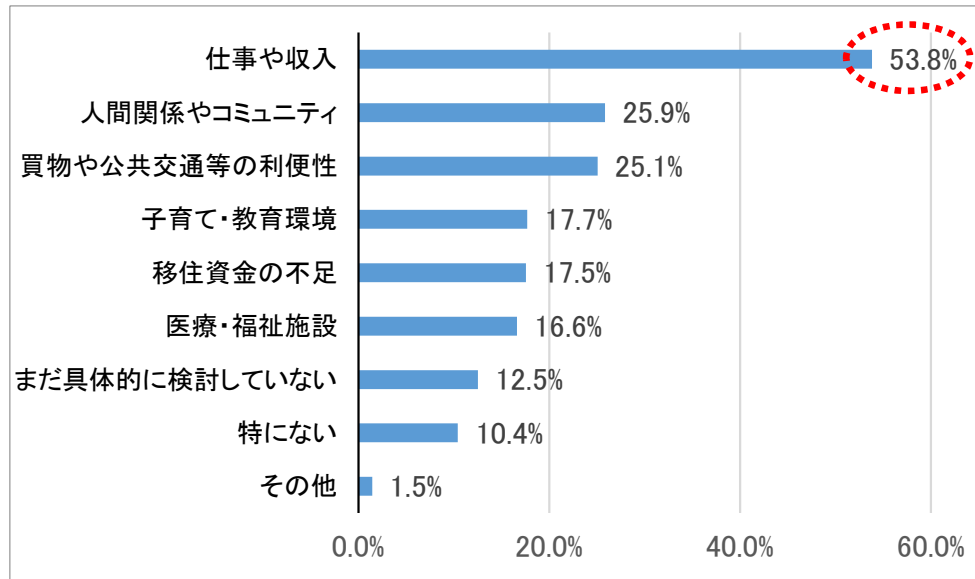
オ 東京圏在住者の地方移住に関する意識

- 50歳未満の方で地方移住に関心のある方は約4割。
- 関心がある理由は「人口密度や自然環境」「テレワーク勤務」「地方でのライフスタイル」が上位。
- 関心がありながら実行していない理由は「仕事や収入」が5割強と最も高い。

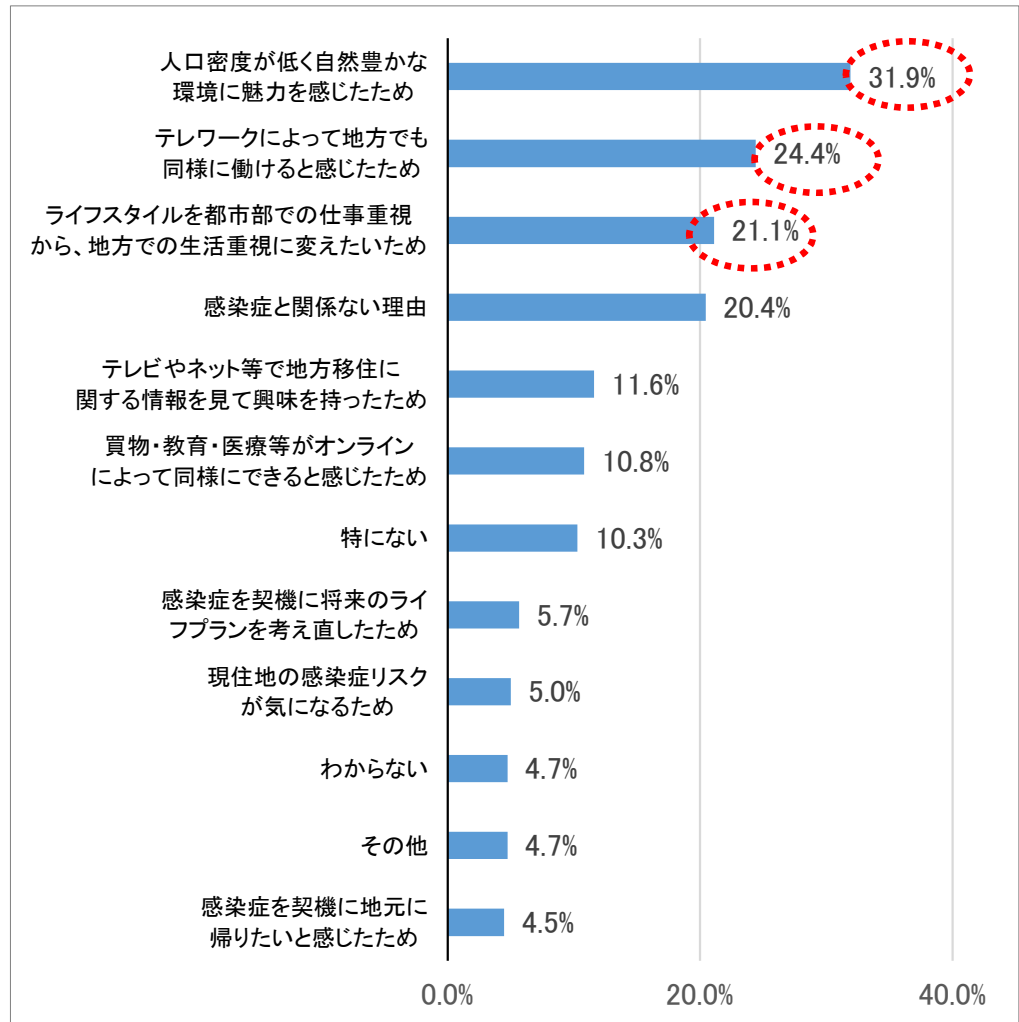
■ 東京圏在住者の地方移住への関心(複数回答)



■ 地方移住に関心はあるが実行していない理由(複数回答)

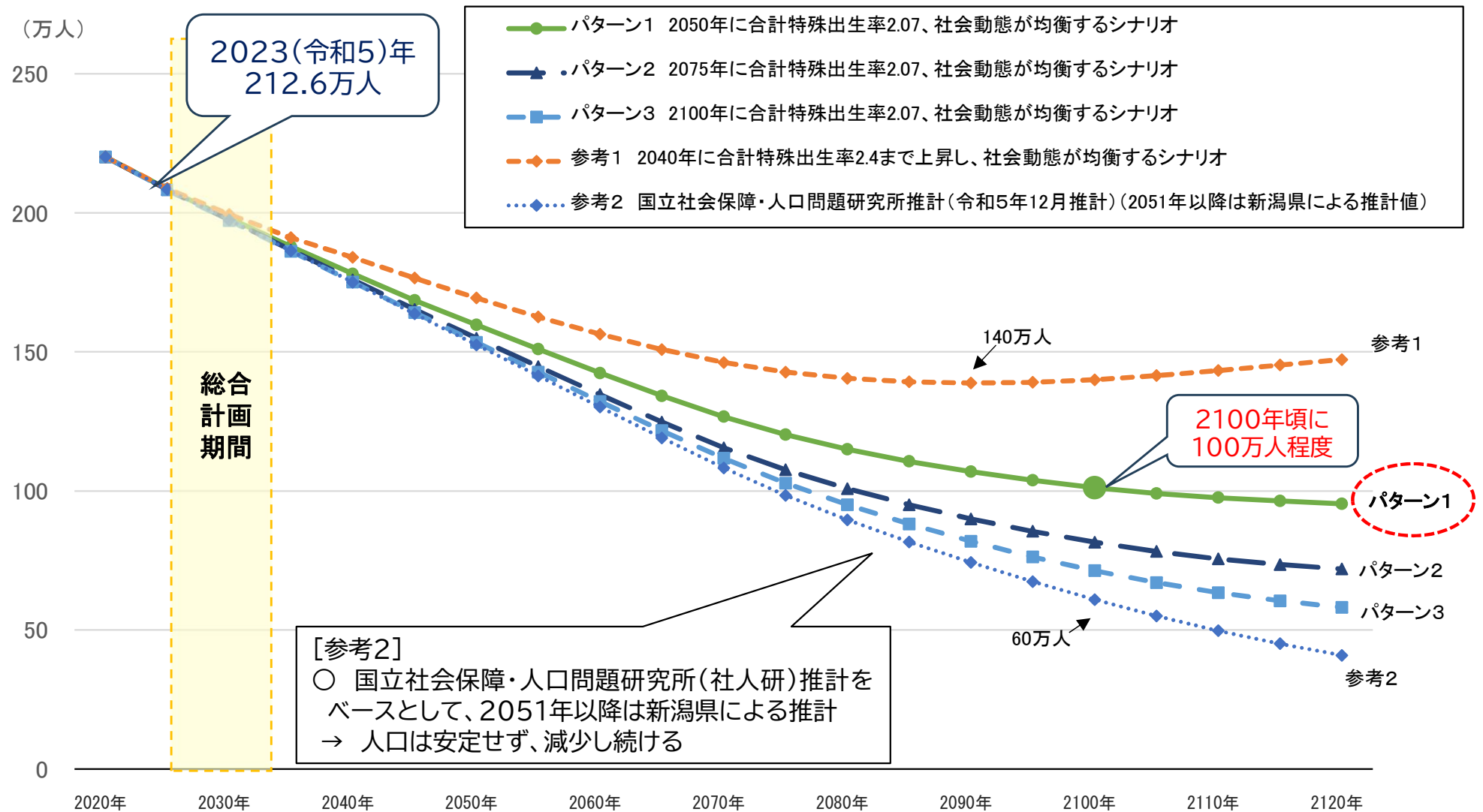


■ 地方移住に関心がある理由



新潟県の人口ビジョン:本県人口の将来展望

2050年に人口置換水準である合計特殊出生率2.07と社会動態の均衡を実現した場合、2100年ごろに人口が100万人程度で安定【※ グラフの「パターン1」】



人口定常化に向けた達成目標①

- 合計特殊出生率及び社会動態が早期かつ大幅に改善すれば、県人口の早期かつ高水準の定常化につながるが、足下の人口動態や、国・県・市町村の施策効果の発現に一定の期間を要することを踏まえると、短期間でこれを実現することは容易ではない。



- 総合計画期間内^(※)においては、人口置換水準である合計特殊出生率2.07と社会動態の均衡を2050年に実現するパターン1を上回る総人口を目指す。

※ 総合計画期間:令和7年度～令和14年度

達成目標

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
総人口	212.6万人 (令和5年)	202.2万人 を上回る	194.0万人 を上回る

【参考】人口定常化に向けた達成目標②：関連指標

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
子育て環境整備に関する県民満足度	45.8% (令和6年度)	57.9%	70.0%
20～29歳の社会動態	▲3,928人 〔男性:▲1,842人 女性:▲2,086人 (令和5年)〕	▲3,201人 〔男性:▲1,501人 女性:▲1,700人〕	▲2,619人 〔男性:▲1,228人 女性:▲1,391人〕
高等教育機関進学時における流出入率	▲9.6% (令和5年度)	▲8.7%	▲7.9%

指標名	現状値	令和10年度 目標値	令和14年度 目標値
若者の県内就職率	①24.7% (令和6年3月 卒業者:41校)	①29.5% (令和11年3月 卒業者)	①33.5% (令和15年3月 卒業者)
① 協定大学卒業者のUターン就職率	②18.4% (令和6年3月 卒業者)	②20.9% (令和11年3月 卒業者)	②22.9% (令和15年3月 卒業者)
② 県外出身学生の県内定着率	③56.6% (令和6年3月 卒業者)	③58.3% (令和11年3月 卒業者)	③59.6% (令和15年3月 卒業者)
③ 県内学生の県内就職率			
首都圏相談窓口登録者のU・Iターン率	23.4% (令和3年度～ 令和5年度平均)	26.6% (令和8年度～ 令和10年度平均)	29.8% (令和12年度～ 令和14年度平均)

目標達成に向けた取組等

目標達成に向けた取組

○ 本県人口の現状分析や将来見通し等を踏まえ、人口が少ない社会であっても、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現を目指し、以下に掲げる重要課題への対応及び各分野の政策を総動員し、出生率・出生数の増加や人口の流入促進・流出抑制につながる政策を重点的に推進していく。

【重要課題】

① 子育てに優しい社会の実現

④ 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進

② 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

⑤ 脱炭素社会への転換

③ 高い付加価値を創出する産業構造への転換

⑥ デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等

推進体制

○ 県の取組だけでは目標の達成は困難であることから、国及び市町村の政策との連携を図るとともに、県民や企業・関係団体等との協働による公民一体となった取組を進めていく。

- 公民協働によるオール新潟での取組推進(県民会議、若者会議、学生会議の設置など)
- 国及び市町村との一層の連携
- 本県の魅力の戦略的な発信

4 総合計画の基本理念

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」

～ 国内外の人や企業に選ばれる新潟 ～

- 「**県民最優先**」という基本姿勢の下、県民の皆様と力を合わせ、新潟の潜在力を活かしながら、本県の諸課題に対応していきます。
- 県民の皆様が**新潟に住んでいることを誇りに思い、これからも住み続けたいと思える新潟県**、多くの国内外の方が**新潟に魅力を感じ、訪ねて来ていただける新潟県**を目指します。
- 県民の皆様の**安全と安心を確保**することを第一に、新潟県が**若者や女性に魅力のある働く場**として、**新しいことに挑戦できる場**として、子育て世代にとって**こどもを生き育てやすい場**として、そして多くの方々から**訪れる場**として「**選ばれる**」よう、**公民一体となった取組**をしっかりと進めていきます。

政策展開の基本的な視点(第4章)

- 基本理念の実現に向けて、各政策に共通する次のような考え方を基本として、今後の県の政策を展開していく。

① 「県民最優先」の姿勢で取り組みます。

- 県民一人一人の声に丁寧に耳を傾け、対話を重ね、知恵を出し合い、それらの力を結集し、県政の諸課題の解決に向けた施策を着実に実行

② 積極的に連携・協働して取り組みます。

- 県民をはじめ、地域を共に担う市町村、企業・団体、NPO、大学などの多様な主体と、それぞれの役割を明確にし、一体となって連携・協働しながら、地域の課題解決に取り組んでいく。

③ 人づくりを重視します。

- 少子高齢化が進む中、人づくりは、これからの新潟の暮らしやすさや、活力ある産業、賑わいなど持続ある発展の礎となることから、未来の新潟を担う多様な人材を育成・輩出していく。

④ 個性を大切にし、豊かさの質的充実を重視します。

- 県民一人一人の多様な価値観を尊重し、個性を活かして資質・能力を育みながら社会において活躍できる環境を創っていくほか、ライフスタイルに応じた多様な機会の提供等により、生活や仕事、人とのつながりなどの質的充実を図っていく。

5 本県の中長期的な成長・発展に 向けた重要課題への対応

第5章：重要課題への対応(全体概要)

- 本県を取り巻く社会経済情勢や個人のライフスタイルが大きく変化する中、今後の本県の持続的な成長・発展と将来の人口定常化の達成に向け対応が必要な課題は、これまで以上に多様化・複雑化
- そのため、分野横断的に対応すべき6つの重要課題を設定し、県民、企業、関係団体、市町村等と共有しながら、今後8年間の目標達成に向け、県の総力を挙げてしっかりと対応

① 子育てに優しい社会の実現

- 結婚、妊娠・出産、子育ての希望に応じた切れ目のない支援
- 女性・若者・子育て世代にとって働きやすく、暮らしやすい地域づくり など

② 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

- 交通・医療といった地域の日常生活を支える社会機能の維持・確保
- 深刻化する人手不足に対応するための人材の確保・育成 など

③ 高い付加価値を創出する産業構造への転換

- 県内産業の生産性向上
- 起業・創業の推進や企業立地の促進 など

④ 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進

- 県産品の輸出拡大・インバウンド誘客といった海外成長市場の活力の取込み
- 日本海側の国際拠点化に向けた県内港湾・空港の利便性向上 など

⑤ 脱炭素社会への転換

- エネルギー供給、産業部門、業務部門・家庭部門、運輸部門でのCO₂削減対策や吸収源・貯留対策

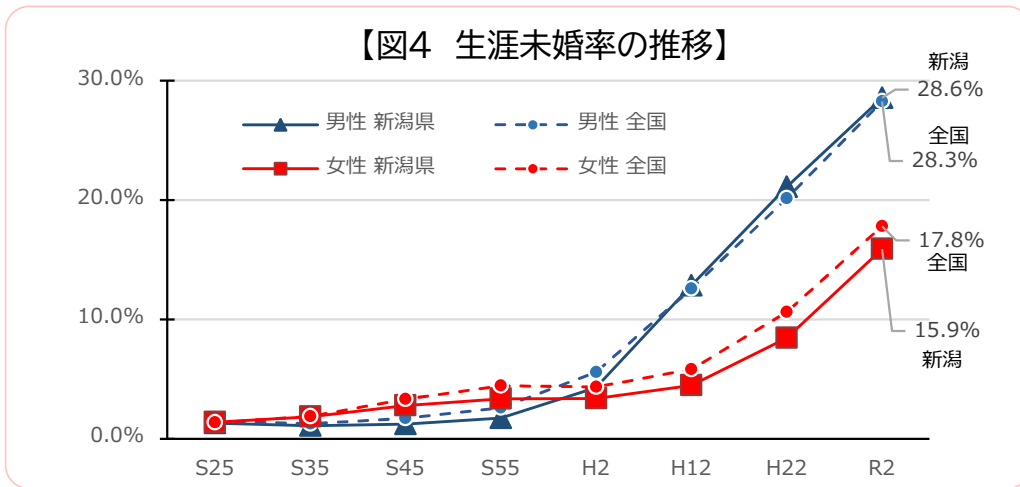
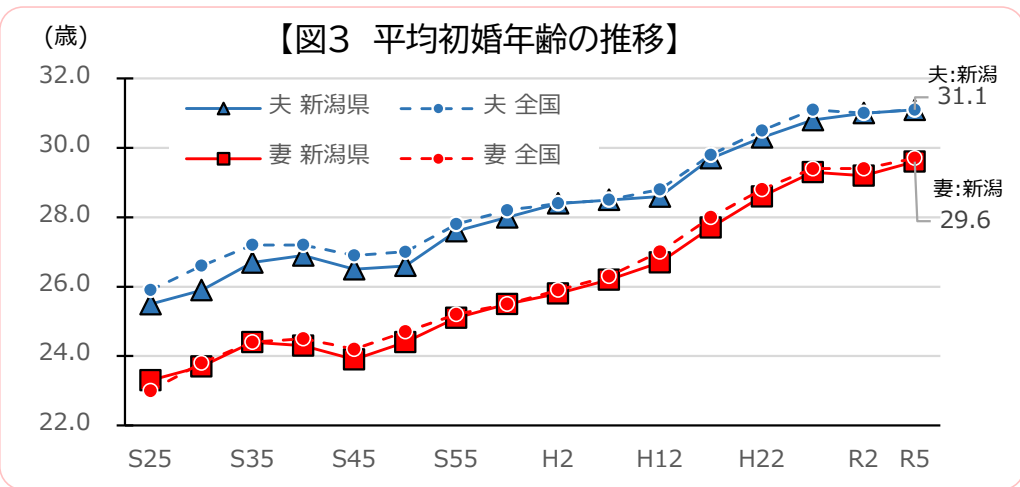
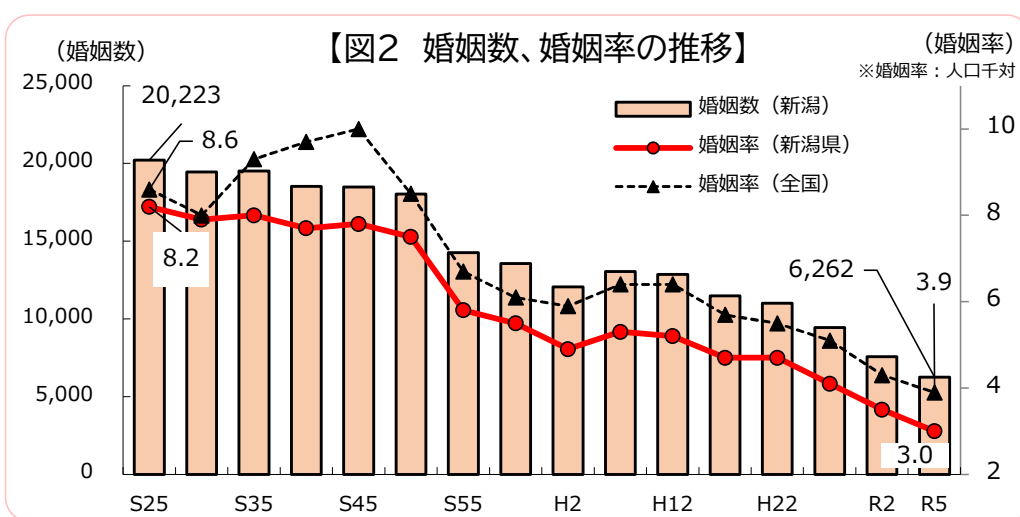
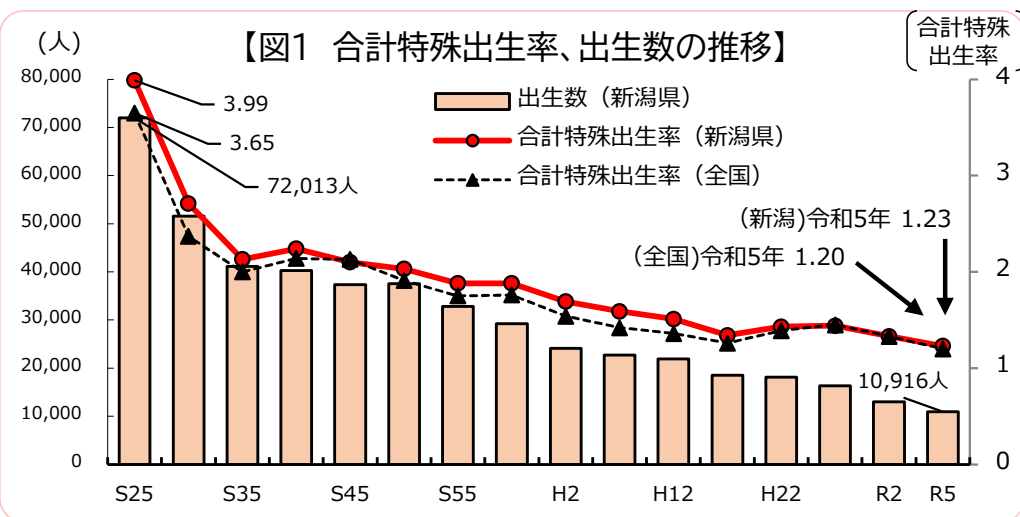
⑥ デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等

- 暮らし・産業・行政各分野におけるDX

重要課題1 子育てに優しい社会の実現

現状・課題等

- 低下傾向にある合計特殊出生率(令和5年は過去最低)
- 出会いの場の減少、個人の価値観の変化、経済的な不安等を背景とする未婚化・晩婚化の進展
- 固定的性別役割分担意識を前提とした雇用慣行等を背景に女性に集中する家事・育児負担(ワンオペ)



重要課題1 子育てに優しい社会の実現

◎ 市町村や民間団体等と連携し、経済的支援、結婚支援及び子育て環境整備に係る効果的な施策を実施し、子育てに優しい社会を実現する。

経済的支援

- 「新潟県こむすび定期」事業
- 「にいがた安心こむすび住宅」推進事業
- 東京圏から本県へ就職・移住する大学生を支援
- 東京圏から県内へ移住する子育て世帯へ支援金を給付
- 不妊症治療や不育症の検査・治療を行う市町村を支援
- こども医療費助成を行う市町村を支援



結婚支援

- SNS等により結婚や家族を持つことのポジティブな情報を発信
- 婚活イベントの開催支援等、多様な出会いの場を創出する取組を支援
- 新婚世帯へ支援を行う市町村を支援



結婚支援パスポート
mar i * pass 「マリパス」



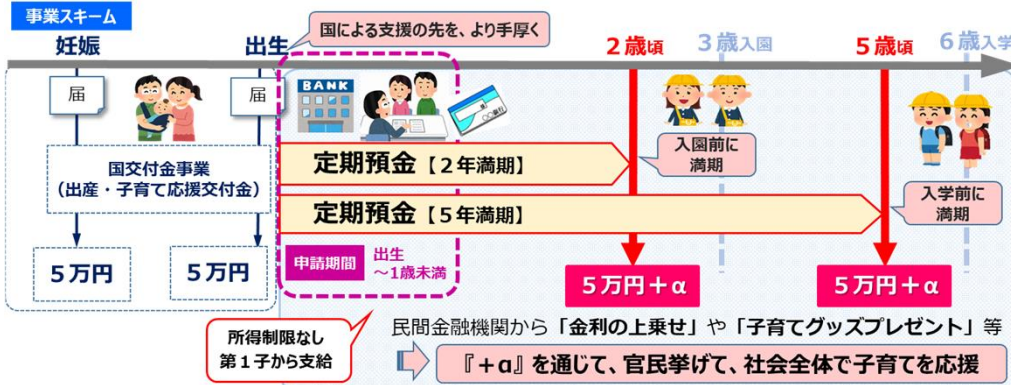
子育て環境整備

- 固定的性別役割分担意識の解消や、雇用慣行見直しに向けた広報活動等
- 仕事と育児を両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業の有給休暇制度創設等を支援
- 放課後児童クラブ、病児保育等の支援
- 日常生活等の様々な場面で子育てを後押しする「子育て応援プラス」の取組

【子育て応援プラス】
・県立図書館内の託児施設
「こむすびルーム」など



● 新潟県こむすび定期



● にいがた安心こむすび住宅

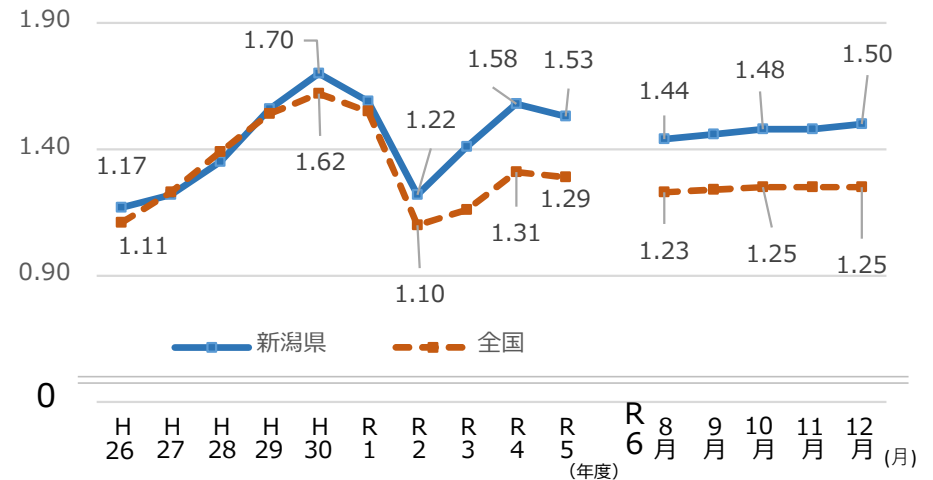


重要課題2 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

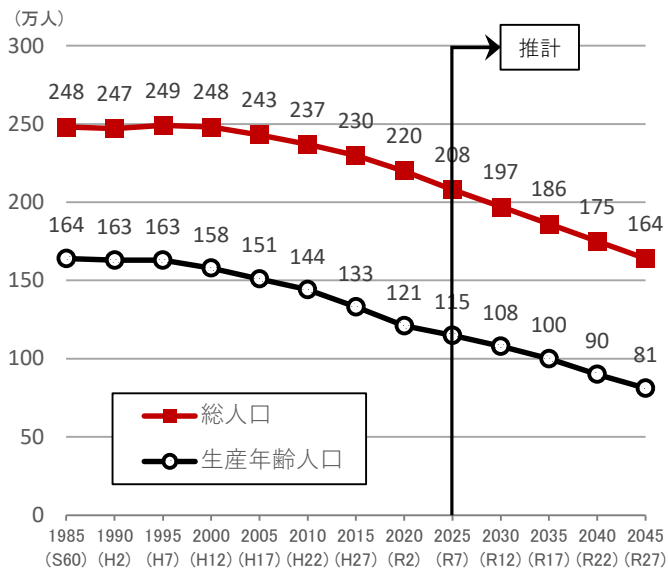
現状・課題等

- 人口減少に伴う生産年齢人口の減少などを背景に、様々な分野で人材不足が顕在化
- 人口減少・高齢化の進行により、交通・医療など、暮らしを支える社会機能の低下・喪失が懸念

【新潟の有効求人倍率の推移】

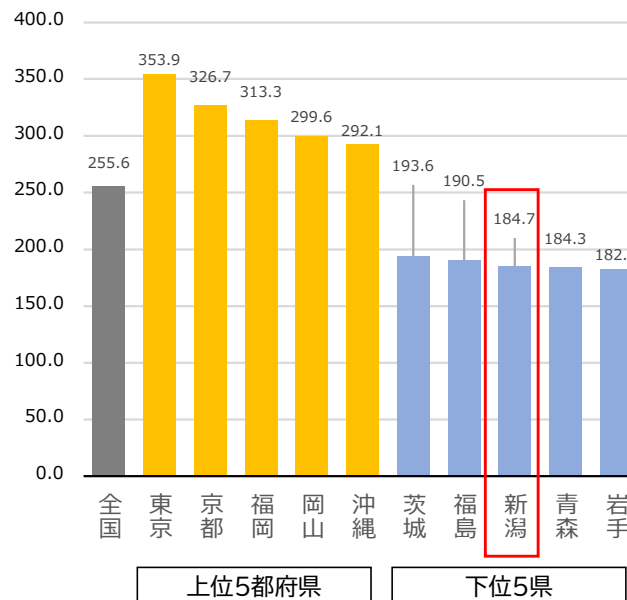


【本県人口の推移(総人口・生産年齢人口)】



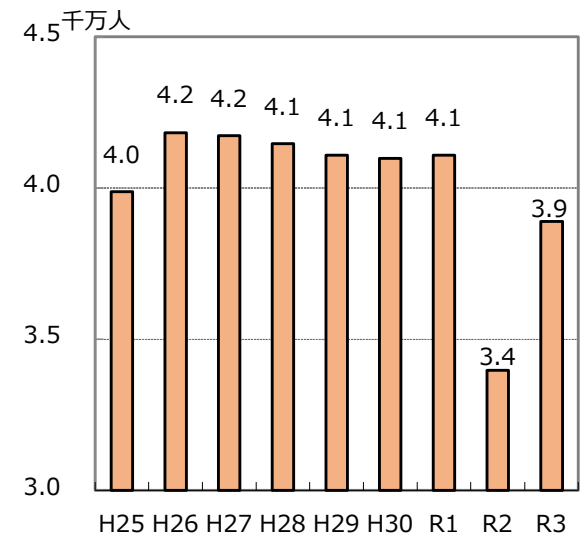
出典:総務省「令和2年国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」に基に県作成

【都道府県別医師偏在指標(R5)】



出典:厚生労働省「医師偏在指標」を基に県作成

【乗合バス事業の輸送人員】



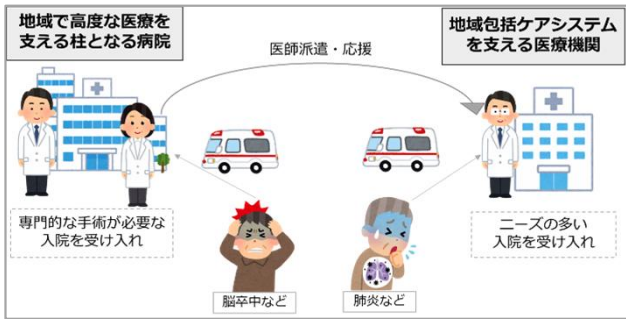
出典:北陸信越運輸局「北陸信越交通・運輸統計年鑑」を基に県作成、新潟県交通政策課調べ

重要課題2 持続可能で暮らしやすい地域社会の構築

(1) 地域を支える社会機能の確保・充実

① 地域で安心して安全な医療・介護が受けられる体制の整備

- 地域の中で質の高い医療を受けることのできる持続可能な体制の構築
- 住み慣れた地域で安心して生活できる高齢者福祉の推進 など



医療機関の役割分担の大枠の方向性(イメージ)



② 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

- バス・タクシー等の交通資源のフル活用
- 鉄道の活性化・利便性向上
- 離島航路・航空路の維持・充実

県内初の日本版ライドシェア出発式
(R6.10.9 新潟市南区)



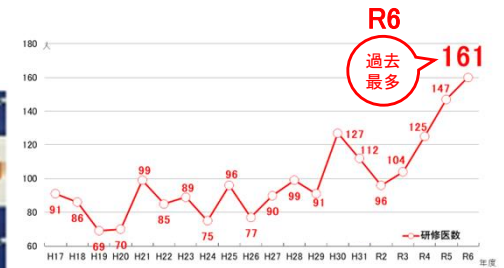
③ 住民主体や官民連携による地域の暮らしを維持する体制づくり

- 地域の魅力を活かした住民主体の地域づくり
- 過疎地域等における地域活性化に向けた仕組みづくり
- 官民連携による社会基盤の維持・充実

(2) 暮らしと経済を支える人材の育成・確保

① 地域社会を支える人材の育成・確保

- 各分野(医療・福祉・教育・サービス・観光・農林水産・建設・運輸など)の人材確保
- 外国人材の受入促進



上: 本県の臨床研修医数の推移
左: 医学部地域枠に係る協定を
金沢医科大学と締結(R7.1.15)

② 人材の県内定着の促進、誰もが活躍できる環境の整備

- 多様なライフスタイルの実現を通じた県内定着の促進
- 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

にいがた **くらしごと** センター



③ 未来の新潟を支える人材の育成

- 確かな学力の育成と魅力ある学校づくり
- 魅力ある高等教育を通じた人材の育成

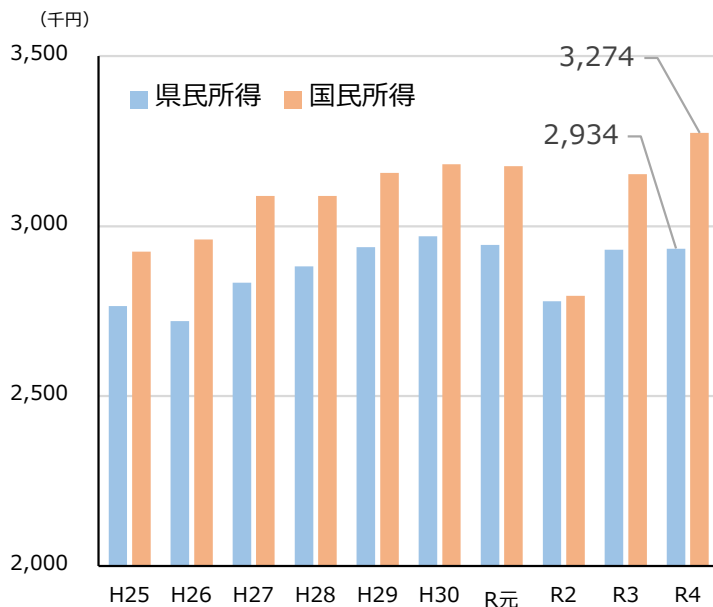


重要課題3 高い付加価値を創出する産業構造への転換

現状・課題等

- 全国と比して低い水準で推移する一人あたり県民所得
- 全国と比して低い、本県産業の労働生産性
(産業別に労働生産性を見ると、本県は農林漁業等を除くほとんどの産業で全国を下回る)
- 中小企業の割合が高く、本県の従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額は全国低位

【1人あたり県民所得・1人あたり国民所得の推移】



出典：内閣府「県民経済計算」「国民経済計算」を基に県作成

【本県・全国の労働生産性(産業大分類別)】

(単位:万円)

産業(大分類)	新潟県	全国	本県の 全国順位
農林漁業	284.9	272.1	20
鉱業、採石業、砂利採取業	812.4	1,692.1	13
建設業	533.7	644.0	33
製造業	501.4	602.1	39
電気・ガス・熱供給・水道業	1,348.4	1,963.3	43
情報通信業	636.5	1,002.6	30
運輸業、郵便業	375.8	401.0	31
卸売業、小売業	410.6	484.3	21
金融業、保険業	837.1	1,199.8	30
不動産業、物品賃貸業	479.8	770.9	26
学術研究、専門・技術サービス業	586.2	1,062.7	27
宿泊業、飲食サービス業	157.2	156.6	21
生活関連サービス業、娯楽業	208.5	252.7	43
教育、学習支援業	329.7	374.6	35
医療、福祉	394.8	917.1	33
複合サービス事業	653.4	548.7	4
サービス業(他に分類されないもの)	322.0	402.5	38

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス(活動調査)」を基に県作成

【本県の製造業の概要】

	新潟県	全国順位
事業所数	5,798所	14位
従業者数	180,493人	17位
製造品出荷額	53,983億円	26位
従業者1人当たり	2,991万円	42位
付加価値額	19,394億円	20位
従業者1人当たり	1,075万円	38位

出典：総務省・経済産業省「2023年経済産業構造実態調査」を基に県作成

重要課題3 高い付加価値を創出する産業構造への転換

(1) 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

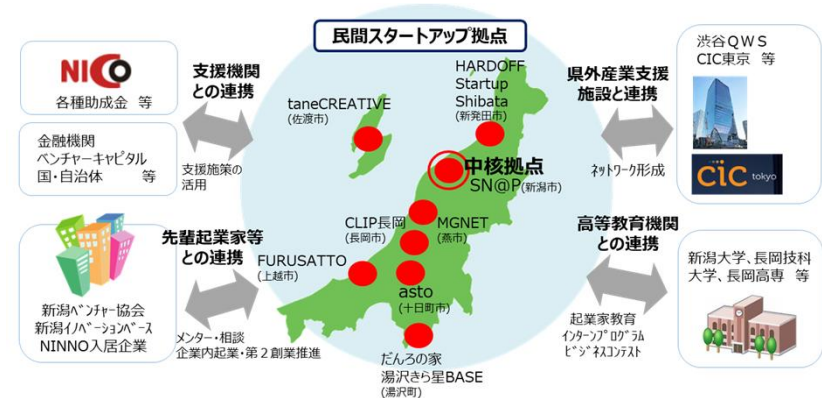
- 県内企業等の技術力、研究開発力の向上
- 県内企業等の販路拡大、業務効率化・省力化
- 今後成長が期待される産業への集積・参入促進 など

【首都圏情報発信拠点 THE NIIGATA(R6.8.8 OPEN)】



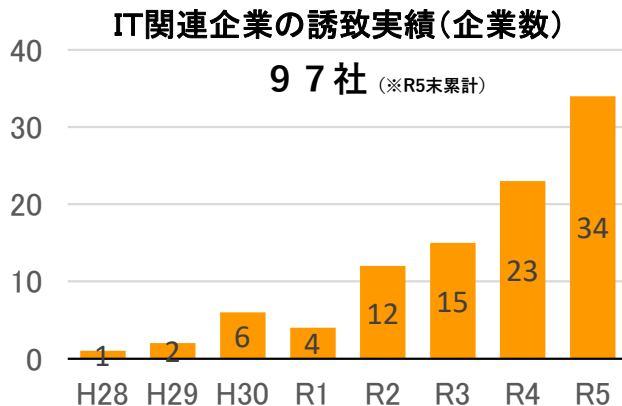
(2) 起業・創業の推進

- 起業家予備軍の育成、新規起業の促進
- スタートアップが成長できる環境づくり
- 企業内起業につながる新事業の創出
- 総合的な創業支援体制の構築



(3) 企業立地の促進

- 地域経済を牽引する企業立地と投資の促進
- IT関連企業の誘致
- 優れた事業環境の積極的・効果的な情報発信



【県内進出IT企業のオフィス】

(4) 農林水産業の高付加価値化

- 経営・生産基盤の強化
- 日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給
- 消費者ニーズに的確に対応し持続的に発展する園芸産地の育成
- 県産農林水産物のブランド力の向上、輸出拡大 など



県推進ブランド品目(6品目)



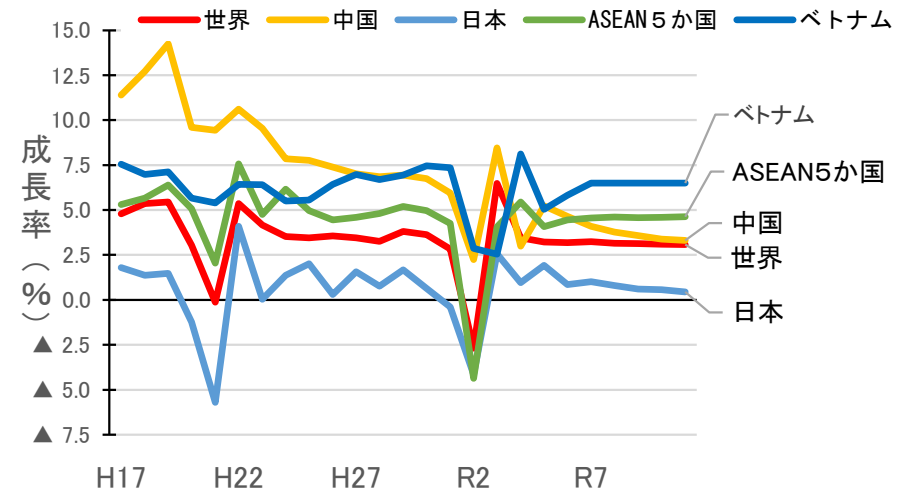
うまいに、まっすぐ。
新潟県

重要課題4 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進

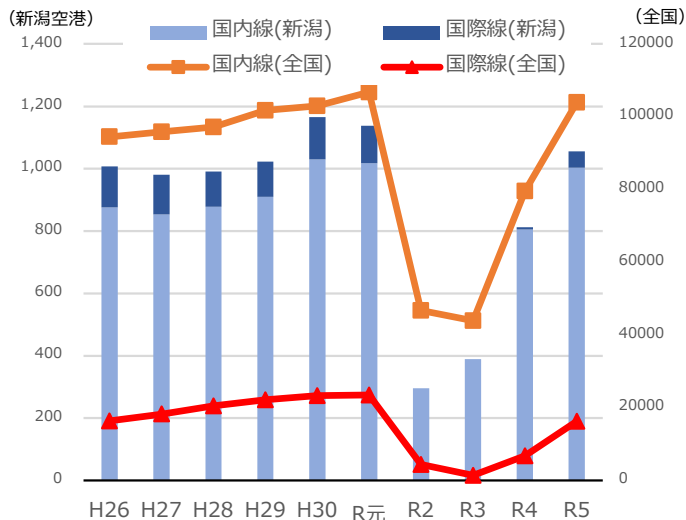
現状・課題等

- 人口減少が進行する中、海外成長市場の活力を取込み、本県の活性化につなげていくことが重要
(人的交流、人材確保、海外販路開拓・輸出の増加など)
- 本県は日本海側の拠点として、空港・港等の充実した交通ネットワークを有するが、相対的な拠点性の低下が懸念

【経済成長率予測】

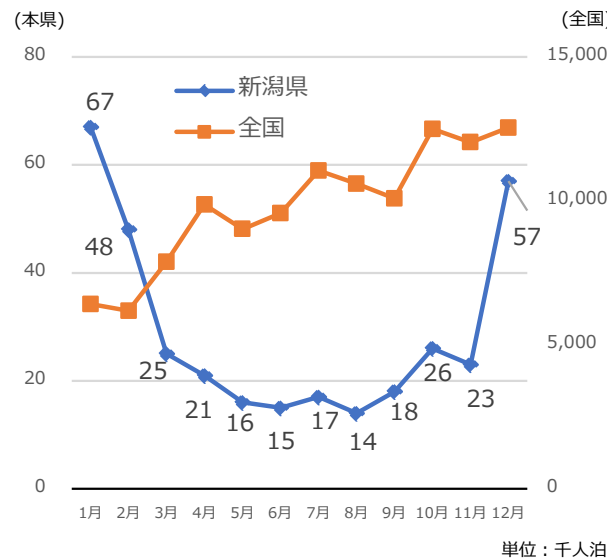


【空港利用者数の推移】



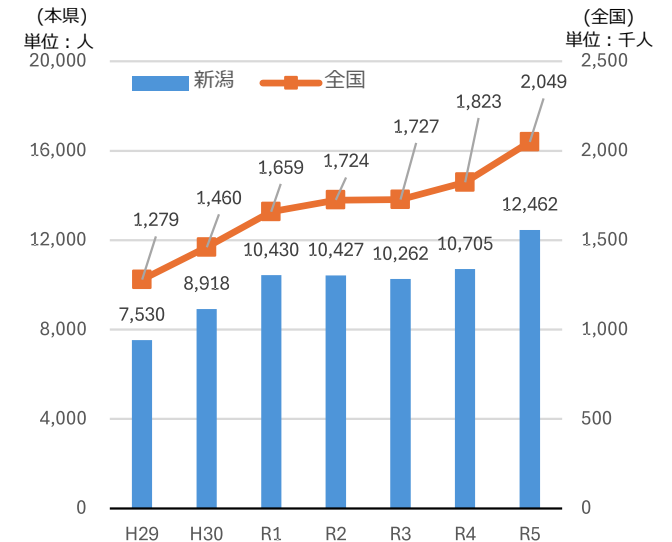
左軸(棒グラフ):新潟空港利用者数(単位:千人)
右軸(折れ線グラフ):全国航空輸送量・旅客数(単位:千人)
出典:国土交通省「航空輸送統計」、新潟県調べ

【県内外国人延べ宿泊者数の月別推移(R5)】



出典:観光庁「宿泊旅行統計」を基に県作成

【外国人労働者数】



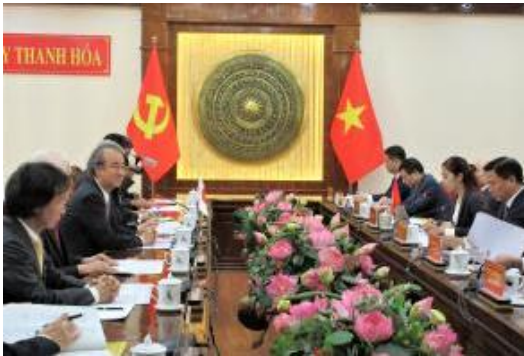
出典:新潟県労働局資料を基に県作成

重要課題4 国際拠点化と戦略的な海外展開・交流促進

(1) 諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み

- 海外との交流拡大、グローバル人材の育成、多文化共生
- 県内企業の海外展開支援、県産品・県産農産物の輸出促進
- 外国人観光客の誘致推進(戦略的なブランド構築、誘客プロモーション、受入環境の整備促進) など

【ベトナムとの交流】



【ベトナム における人材マッチング】



【佐渡島の金山】(世界文化遺産)



(2) 日本海側の国際拠点化に向けた交通ネットワークの整備

- 新潟空港の利便性向上、航空路線ネットワークの充実
- 県内港の利便性向上、利用促進
- 上越・北陸新幹線の利便性向上、羽越新幹線の早期実現



【大阪・関西万博】(R7開催) ※展示イメージ



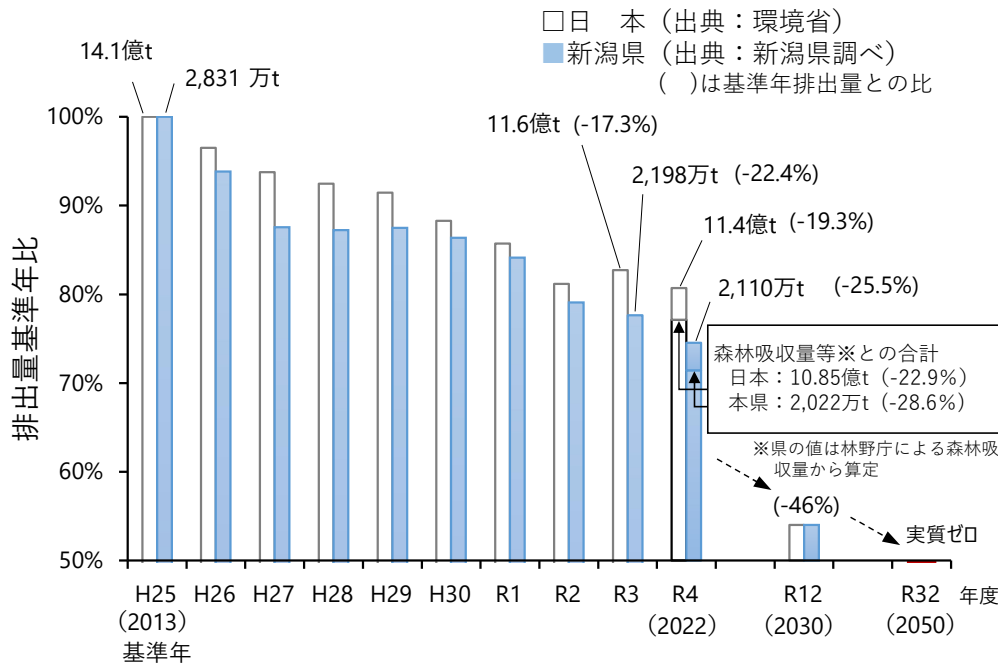
糸魚川真柏(盆栽)、日本庭園風のオブジェや装飾と共に錦鯉が泳ぐ様子を映像で投影

重要課題5 脱炭素社会への転換

現状・課題等

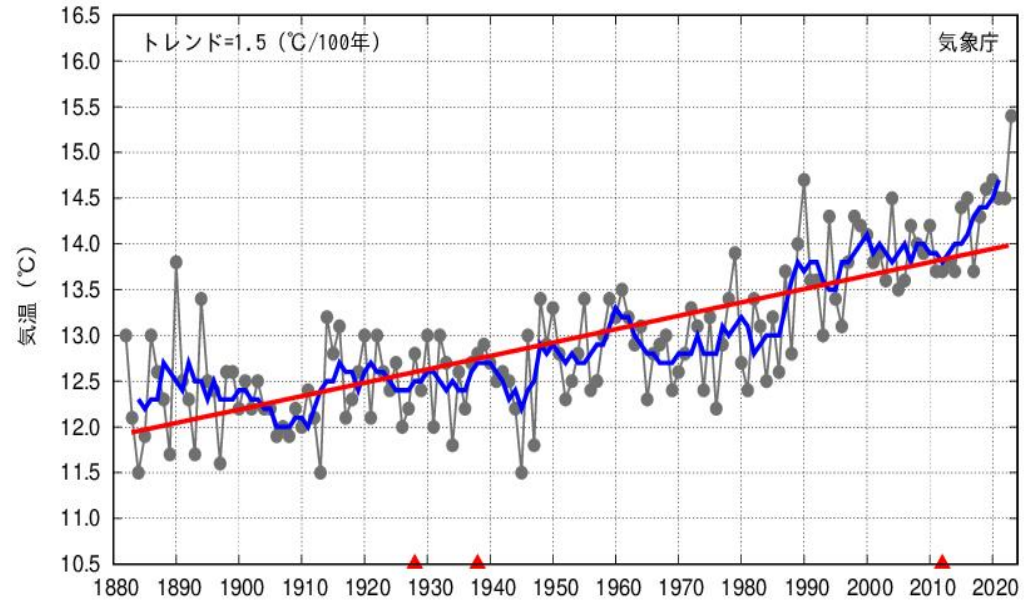
- 2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロに向け、更なる脱炭素化の推進が必要
- 気温の上昇や極端な大雨等による自然災害など、気候変動の影響が顕在化
- 本県を含む北陸地方では、積雪寒冷地であるため暖房由来のCO₂排出量が全国平均の約2倍
- 森林の高齢化による、CO₂吸収能力低下

【温室効果ガス排出量の推移】



出典：(日本の排出量)環境省「2022年度の温室効果ガス排出・吸収量(詳細)」を
 基に県作成 (本県の排出量)新潟県環境政策課調べ

【年平均気温の推移(新潟市 1882~2023)】



細線(黒)：(a) 観測値

太線(青)：5年移動平均値、直線(赤)：長期変化傾向

赤三角：観測場所の変更や観測方法等を変更した年

出典：新潟地方気象台及び気象庁ウェブサイトより県が一部加工

重要課題5 脱炭素社会への転換

(1) エネルギー供給・産業部門

- 国や事業者等と連携した新たな脱炭素エネルギー供給拠点への転換
- 地域資源を活用した再生可能エネルギー導入促進
- 市町村と連携した地域の脱炭素化推進
- 中小事業者の省エネ化や脱炭素事業参入を支援 など

【再エネ導入促進】

- ・風力
- ・水力
- ・バイオマス
- ・太陽光 など



イメージ画像

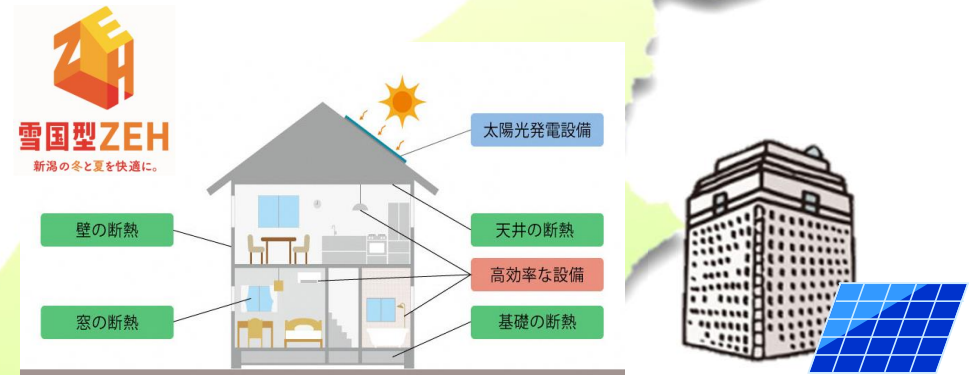
【中小事業者への施策】

新潟県事業者支援
脱炭素推進プラットフォーム



(2) 業務部門・家庭部門

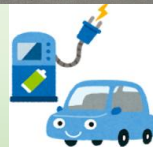
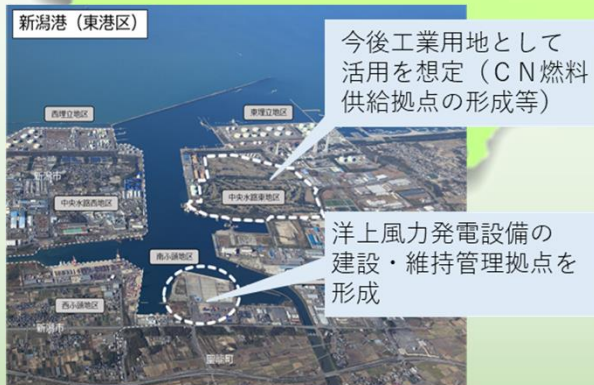
- 住宅・建物の省エネ対策(雪国型ZEHの普及促進等)
- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の推進
- 県有施設の脱炭素化 など



雪国型ZEH(ゼッチ): 本県の気候に合わせ、ZEH※基準よりも断熱性能・気密性能を高めた住宅
※ゼッチ(net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略語)

(3) 運輸部門

- EVやPHV、FCV等次世代自動車の普及促進
- カーボンニュートラルポートの形成推進 など



(4) 吸収源・貯留対策

- 循環型林業の推進、カーボンクレジット活用促進
- CCUS(※)に資する事業化支援 など

循環型林業の推進



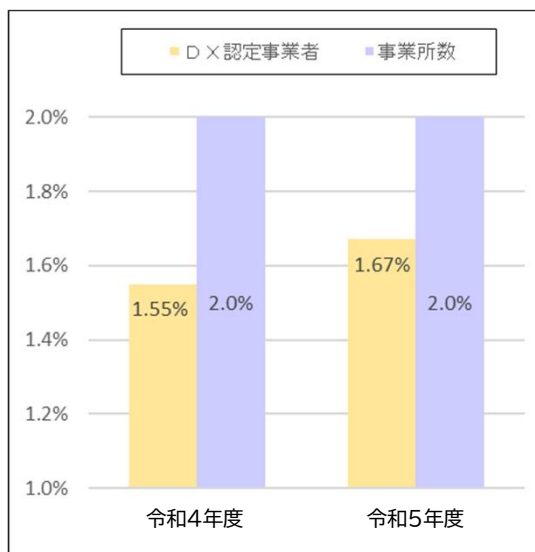
※CCUS:二酸化炭素の回収、貯留、有効利用

重要課題6 デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等

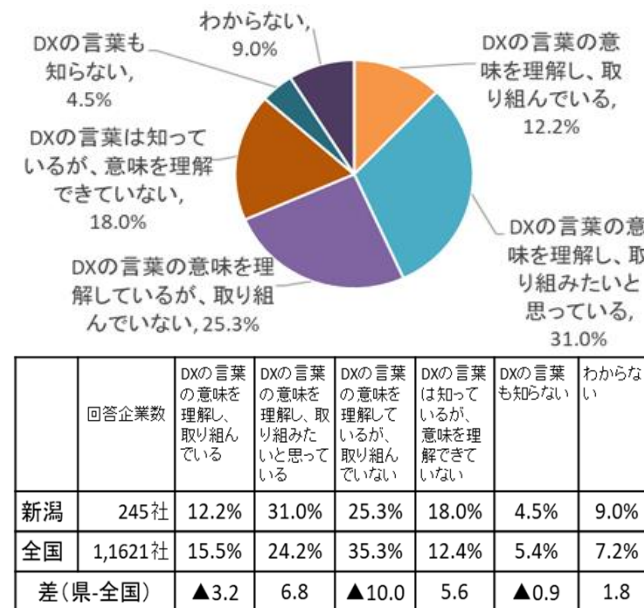
現状・課題等

- 社会全体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)の一層の加速化
- AI(人工知能)の飛躍的な性能の向上
- 人口減少・少子高齢化に直面する本県において、デジタル技術を最大限活用し、暮らし・産業・行政の変革につなげ、生産性向上・利便性向上など様々な社会課題を解決していく必要
- 産業分野においては、県内企業のDXへの関心は高まっているが、ノウハウ・人材等の不足からデジタル化に取り組む企業は限定的な状況

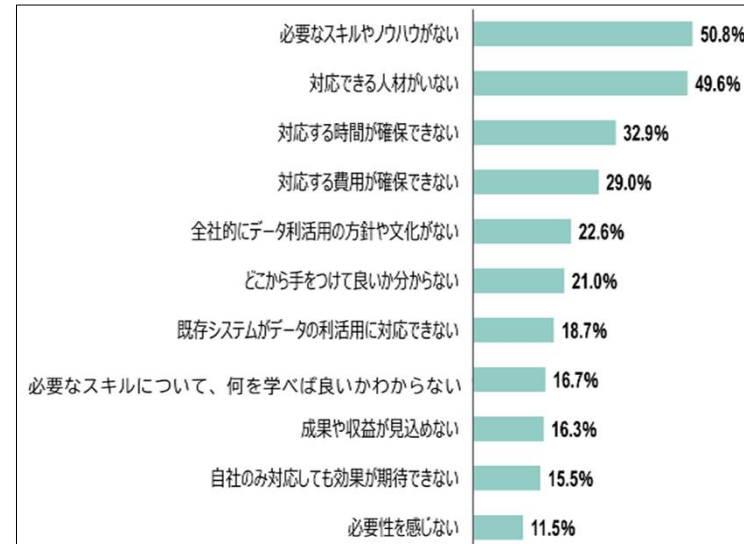
【本県のDX認定事業者の全国割合の推移】



【県内企業のDXへの理解と取組】



【県内企業のDXの課題】



出典：経済産業省「経済センサス活動調査」及び経済産業省資料に基づき県作成

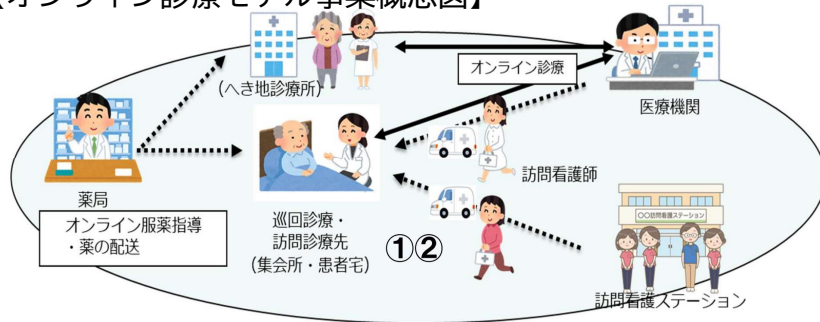
出典：(株)帝国データバンク「DX推進に関する新潟県内企業の意識調査」(令和4年9月)に基づき県作成

重要課題6 デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等

(1) 暮らしにおけるDX

- 分野(医療・福祉・教育・地域交通・物流・治安・防災等等)の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革
- デジタルデバイス対策、マイナンバーカードの普及・活用 など

【オンライン診療モデル事業概念図】



【救急相談アプリ】



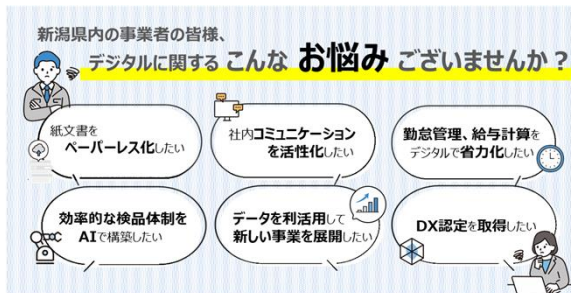
【遠隔教育】



(2) 産業におけるDX

- 県内企業に対する意識啓発の推進
- DXのモデルケース創出と横展開・情報発信
- 各産業分野におけるデジタル導入への支援 (スマート農業技術の活用支援、建設業のDX 等)
- デジタル人材の育成 など

【スマート農業】



【DX総合相談窓口】

【建設業のDX】



(3) 行政におけるDX

- 行政手続のオンライン化
- 職員の働き方改革
- オープンデータの推進
- 全庁的な情報システムの最適化
- デジタル人材の育成・確保



- 県単独で変更できる手続に係るオンライン申請の状況(令和5年度)

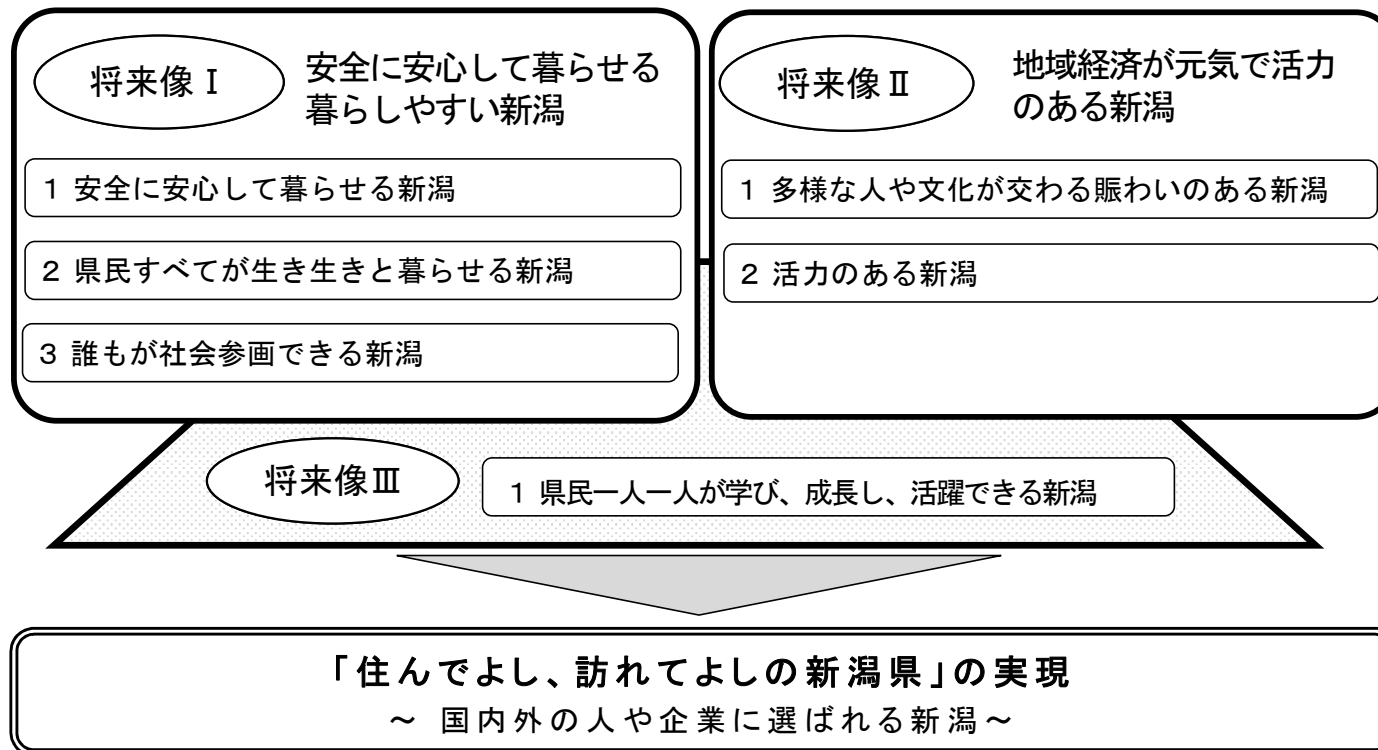
総申請件数(オンライン化日以降における)	オンライン申請割合	
	オンライン	紙
1,443,612	528,330	915,282
	36.6%	

6 めざすべき将来像と 基本政策の展開方向

第6章:めざすべき将来像と基本政策の展開方向①:将来像

【めざすべき将来像】

- 災害に強い県土と治安が確保されるとともに、こどもを安心して生み育てられ、誰もが健康で、生き生きと暮らすことができ、もしもの時に備えた医療・福祉が充実し、誰もが社会に参画し活躍できる、**「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟」**
 - 新潟で挑戦しようとする人や企業が数多く生まれ、集まってくる環境が整備されるとともに、若者に選ばれ、誰もが働きやすく魅力のある雇用の場が確保され、県民が誇りを持って語れる新潟ブランドが浸透することで、国内外の人や企業を呼び込むことができる、**「地域経済が元気で活力のある新潟」**
 - 誰もが、一人一人の個性に応じて、質の高い豊かな教育を受けることができ、今後の発展の礎となる未来を創る人材を育てることができる、**「県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟」**
- を3つの大きな方向とし、更に6つの具体の将来像を掲げる。



第6章:めざすべき将来像と基本政策の展開方向②:政策の体系

将来像Ⅰ:安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

1 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 一段加速した防災・減災対策の推進

- ① 激甚化・頻発化する自然災害から県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の推進
- ② 防災・危機管理体制の強化
- ③ 地域防災力の充実強化

(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり

- ① インフラ施設及び公共施設の安全の確保
- ② 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備
- ③ 地域を支える建設産業の振興

(3) 原子力防災対策の推進

- ① 原子力防災対策の推進

(4) 安全で安心なまちづくり

- ① 犯罪のない安全で安心な社会の実現
- ② 女性・子ども・高齢者・障害者等の安全の確保
- ③ 消費者被害の防止と消費者教育の推進
- ④ 交通安全対策の推進
- ⑤ 食の安全・安心の推進

(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

- ① 地域の脱炭素化の推進
- ② 人と自然が共生する暮らし
- ③ 資源循環型社会の形成
- ④ 安全で快適な生活環境の保全

(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組

- ① 拉致問題の全面解決に向けた取組

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(1) 子ども・子育てを支える環境の整備

- ① 結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援
- ② 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援
- ③ こどもの貧困の解消に向けた対策の推進

(2) 地域医療の確保と健康立県の実現

- ① 県民の健康づくりの推進
- ② 地域で安心して安全な医療が受けられる体制の整備
- ③ 地域医療を担う医師・看護職員の確保
- ④ 住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進

(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

- ① 障害者の自立と社会参加の支援の充実
- ② 福祉を支える人づくりの体制の整備
- ③ 県民運動としての自殺対策の推進
- ④ 人と飼養される動物が共に幸せに暮らすこころ豊かな社会の実現

3 誰もが社会参画できる新潟

(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

- ① 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

(2) 共同参画社会の実現

- ① 男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり
- ② 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現

将来像Ⅱ:地域経済が元気で活力のある新潟

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大

- ① 国内外に通用する魅力ある観光地づくり
- ② 国内観光客の誘致推進
- ③ 外国人観光客の誘致推進
- ④ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大

(2) 日本海側の国際拠点化と北東・東南アジアをはじめ諸外国との交流促進

- ① 日本海側の国際拠点化に向けた交通ネットワークの整備
- ② 諸外国との交流拡大を通じた海外成長市場の活力の取込み

2 活力のある新潟

(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

- ① 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化
- ② 起業・創業の推進
- ③ 再生可能・次世代エネルギーの活用促進
- ④ 企業立地の促進

(2) 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

- ① 若者の県内定着とU・Iターンの促進
- ② 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

(3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現

- ① 力強い農業構造の確立と中山間地域農業の発展
- ② 収益性の高い魅力ある農業経営の実践
- ③ 森林資源の循環利用を通じた林業の活性化と森林の多面的機能の発揮
- ④ 水産業の振興と水産資源の持続的な活用
- ⑤ 県産農林水産物の国内外への多様な販路開拓と魅力発信
- ⑥ 農林水産業を担う人材の確保・育成

(4) 多様なニーズに応じた魅力あるまちづくり

- ① 魅力的で持続可能な生活環境の創出に向けたまちづくり
- ② 住み続けることができる活力ある地域づくり
- ③ 雪と共に暮らす地域づくり
- ④ 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

将来像Ⅲ:県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

- ① 一人一人を伸ばす教育の推進
- ② 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備
- ③ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり
- ④ 魅力ある高等教育環境の充実
- ⑤ 生涯学び活躍できる環境づくり

(2) スポーツと文化の振興

- ① スポーツを通じた豊かな生活の実現
- ② 文化を通じた豊かな生活の実現

7 計画の推進にあたって

第7章：計画の推進にあたって①

1 県民最優先の県政の推進

(1) 県民との意見交換の機会の設定

- ・ 県民との積極的な意見交換、得られた気づき等の施策への反映

(2) 市町村・住民等との連携・協働

- ・ 市町村長との対話や市町村と連携した課題解決、権限移譲
- ・ 住民、企業、大学、関係団体等との連携・協働、公民連携

(3) 他の都道府県との連携

- ・ 共通の政策課題を有する他県との連携による施策展開

(4) 情報公開・情報発信

- ・ 徹底した情報公開の推進、わかりやすい広報と発信力強化

【知事と一緒に車座トーク】



【知事と市町村長との懇談会】



第7章：計画の推進にあたって②

2 計画推進の手順

(1)多面的なアプローチ・EBPMによる政策立案と総合的かつ効果的な政策の推進

- ・ 多面的なアプローチやEBPM(※)による政策立案、政策間連携などによる総合的かつ効果的な推進
 - ・ 政策立案の取得に必要なデータの取得、ロジックモデルの構築、政策立案の促進に向けた人材育成
- ※ EBPM: Evidence-Based Policy Making の略で、エビデンス(証拠、根拠)に基づく政策立案

(2)点検・評価の実施(PDCAマネジメントサイクルの徹底)

- ・ 毎年度、内部評価を実施するとともに、R10(中間年度)及びR14(最終年度)の目標に対しては、有識者による外部評価を実施
- ※ R10目標に対する評価を実施した際には、計画を見直し

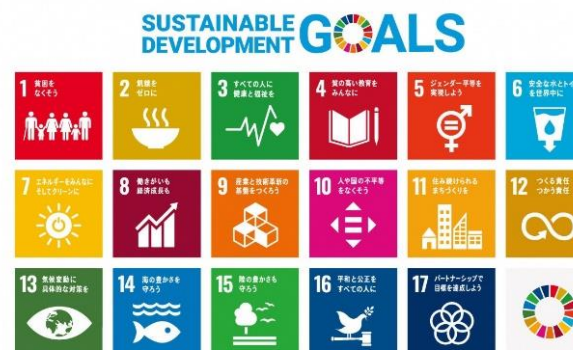


3 持続可能な行財政運営

- ・ 必要な財源の確保、事業の選択と集中・再構築
- ・ 県庁組織の業務力向上、行政のデジタル化、職員の政策立案能力の向上

4 SDGsの推進

- ・ 地域課題の解決に向けた積極的なSDGsの取組推進(総合計画をSDGs未来都市計画として位置づけ)



SDGsは 2015年9月に国連サミットで採択された 2030年までの国際的な目標

17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を基本理念に、すべての人が豊かに暮らす世界の実現を目指している

(関連情報)

- 新潟県総合計画や関係情報は、県ホームページでご覧いただけます。
- 「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向け、県の総力を挙げて取り組んでまいりますので、皆様の御理解・御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

◆ 新潟県総合計画

URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/seisaku/1356915122382.html>

県ホームページ内の掲載先



新潟県
NIIGATA PREFECTURE

防災情報 分野別 目的別 組織別 現在の新潟

現在地 [トップページ](#) > [組織でさがす](#) > [知事政策局 政策企画課](#) > 新潟県総合計画

足跡 [トップページ](#) > [検索結果一覧](#) > 新潟県総合計画

新潟県総合計画

印刷 文字を大きくして印刷 ページ番号：0124926 更新日：2024年8月9日更新

~~~~~(記事中段付近)~~~~~

計画の内容

計画の詳細な内容については、下記のPDFファイルを参照願います。

- [「新潟県総合計画」概要版 \[PDFファイル/1.09MB\]](#)
- [「新潟県総合計画」本文 \[PDFファイル/19.16MB\]](#)

QRコード



[関係する掲載情報]

- ・ 新潟県総合計画評価・策定検討委員会
- ・ 新潟県総合計画最終評価報告書  
など